2021年度

事　業　報　告　書

2022年5月30日

学校法人 関西文理総合学園

長浜バイオ大学

Nagahama Institute of Bio-Science and Technology

目次

Ⅰ.法人の概要 5
1　設置する学校・学部・学科・研究科 5
2　当該学校の入学定員・入学数および収容定員・在籍数の状況 5
3　役員・教職員の概要 6
4　建学の理念・教育目標 6
5　法人の沿革 6
Ⅱ．長浜バイオ大学事業報告 7
【1－1】教育活動（学部） 7
1　学部卒業生数 7
2　教育カリキュラムの実施 7
3　JABEE（日本技術者教育認定機構）認定に向けた取り組み 8
4　臨床検査学カリキュラム 8
5　実験動物技術者資格取得に向けた取り組み 8
6　語学力強化に向けた取り組み 8
7　教育支援 8
8　ＦＤ活動 9
9　主体的な学びを育成 9
10　キャリア教育 9
【1－2】教育活動（大学院） 10
1　大学院修了生数 10
2　修了要件 10
3　大学院のカリキュラム 10
4　研究室のＨＰ立ち上げの取り組み 10
5　連携大学院の取り組み 11
【2】研究支援活動 12
1　外部資金（公的研究費・各種財団等）の獲得 12
2　知的財産 12
3　各種共同研究等の推進 12
4　研究支援にかかる地域との連携 13
5　ゲノム編集研究所 13
【3】学生生活支援活動 14
はじめに 14
1　経済的支援（奨学金・学費減免措置） 14
2　障害学生支援 15
3　学生相談 16
4　留学生の支援 16
5　「学生チューター制度（ぴあサポ）」による新入生のサポート 16
6　フレッシャーズキャンプ 16
7　命洸祭（学園祭）実行委員会、課外活動団体の支援 16
【4】就職支援活動 18
1　就職活動支援方針および進路決定状況 18
2　組織的な連携と情報共有、自己点検・改善による就職支援の仕組み作り 18
3　コロナ禍における就職活動支援 18
4　2022 年度卒生向け就職活動での支援 19
5　多様な学生ニーズに対応した就職支援 20
6　企業・外部団体との連携と求人情報の取得 22

【５－１】学生募集 24
１　2022 年度入試 全国の受験動向と特徴 24
２　本学学部の入学試験結果と概要 24
３　大学院入試の入学試験結果と概要 24
４　募集広報活動 25
５　広報活動 25
【５－２】高大連携推進事業活動 27
１　事業の全体結果 27
２　各事業の内容及び結果 27
【６】学習支援活動 28
１　学習支援の取り組み 28
２　新入生オリエンテーション 29
３　入学前教育講座 29
４　「PROG」テストの実施と活用 30
５　学生チューター制度（ぴあサポ）の運営 30
６　広報活動 31
７　学生自習室の管理・運営 31
【７－１】教育・学術情報センター活動（図書部門） 32
１　資料の整備 32
２　環境の整備 32
３　情報発信 33
４　学外・他大学との連携 33
【７－２】教育・学術情報センター活動（情報部門） 35
１　学内情報システム環境の管理運営 35
２　オンライン学習基盤(manaba/office365)の管理運営 35
３　マイクロソフトとの包括ライセンス（Office365 サービス） 36
４　SINET6 接続に対応 37
５　情報セキュリティの保全活動 37
【８】ＩＲ活動 38
１　各種アンケートの実施 38
２　IR コンソーシアム活動 40
【９】地域連携・産官学連携の活動 41
１　小・中学校等の理科教育充実・推進事業（理系人材育成支援事業） 41
２　本学教員、事務職員および学生による地域振興を目的とした地域連携事業 41
３　産業振興等を目的とした産官学連携事業 41
４　「長浜バイオ大学市民土曜講座」の実施 42
５　びわ湖東北部地域連携プラットフォーム事業への参画 42
【10】国際交流の活動 43
１　西オーストラリア大学短期留学特別プログラム 43
２　留学生の受け入れ 43
３　交流協定締結に関して 43
【11】施設設備等 44
１　既存施設の改修、設備の更新 44
２　研究機器等の整備 44
【12】ＳＤ活動 44
【13】長浜バイオ大学保護者会 45
１　保護者会定期総会の開催 45

２　役員会の開催 45
３　助成事業 45
４　学部入学生支援事業 45
【14】高齢者大学校 45
１　京都高齢者大学校（京都市） 45
２　京都社会人大学校北近畿校（福知山市） 45

Ⅰ.法人の概要

1　設置する学校・学部・学科・研究科

長浜バイオ大学　大学院　バイオサイエンス研究科
　　バイオサイエンス学部　フロンティアバイオサイエンス学科
　　アニマルバイオサイエンス学科
　　メディカルバイオサイエンス学科
　　コンピュータバイオサイエンス学科

2　当該学校の入学定員・入学数および収容定員・在籍数の状況

（2021 年 5 月 1 日現在・在籍数には留年生を含む）

【大学院　バイオサイエンス研究科】

○ 博士課程前期課程

入学定員	36 名	1～2 年生の収容定員		72 名
入学数	47 名	在籍数	1 年生	47 名
		在籍数	2 年生	32 名
			計	79 名

○ 博士課程後期課程

入学定員	5 名	1～3 年生の収容定員		15 名
入学数	1 名	在籍数	1 年生	1 名
		在籍数	2 年生	3 名
		在籍数	3 年生	11 名
			計	15 名

【バイオサイエンス学部】

●フロンティアバイオサイエンス学科　(注) 2019 年度よりバイオサイエンス学科から名称変更
(注) 2019 年度より入学定員を 158 名から 118 名に変更

入学定員	118 名	1～4 年次生の収容定員		560 名
編入学定員（3 年次時）	4 名	在籍数	1 年次生	93 名
		在籍数	2 年次生	145 名
入学数	89 名	在籍数	3 年次生	114 名
		在籍数	4 年次生	183 名
			計	535 名

●アニマルバイオサイエンス学科

入学定員	50 名	1～4 年次生の収容定員		200 名
入学数	46 名	在籍数	1 年次生	48 名
		在籍数	2 年次生	58 名
		在籍数	3 年次生	53 名
		在籍数	4 年次生	54 名
			計	213 名

●メディカルバイオサイエンス学科　(注) 2019 年度より開設

入学定員	70 名	1～3 年次生の収容定員		210 名
入学数	50 名	在籍数	1 年次生	57 名
			2 年次生	69 名
			3 年次生	67 名
			計	193 名

●コンピュータバイオサイエンス学科　(注) 2019年度より募集停止

4年次生の収容定員		30名
在籍数	1年次生	0名
在籍数	2年次生	0名
在籍数	3年次生	2名
在籍数	4年次生	29名
	計	31名

3　役員・教職員の概要

(2021年5月1日現在)

＜役　員＞	理事	9名	
	監事	2名	
	計	11名	
＜教職員＞	教員	66名	(教授27名、准教授15名、講師2名、助教13名、助手9名)
	職員	40名	
	計	106名	

4　建学の理念・教育目標

本学は、前身である京都人文学園から受け継いだ、「平和とヒューマニズムを何よりも尊び、豊かな人間性と科学的合理性を兼ね備えた『行動する思考人』の育成」を教育理念としています。

5　法人の沿革

2002年　12月19日	学校法人関西文理総合学園認可
2002年　12月19日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部バイオサイエンス学科認可
2003年　4月　1日	長浜バイオ大学開学
2006年　11月30日	長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科認可
2007年　3月31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部完成
2007年　4月　1日	長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科開学
2009年　3月31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部完成
2009年　4月　1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部アニマルバイオサイエンス学科開設
	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科開設
2010年　3月31日	長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科 博士課程後期課程完成
2013年　3月31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部アニマルバイオサイエンス学科完成
	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科完成
2015年　4月　1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部内に臨床検査技師養成プログラムを設置
2016年度	文部科学省による法人運営調査実施
2018年度	日本技術者教育認定機構より長浜バイオ大学バイオサイエンス学部 JABEE プログラム認定
	(バイオサイエンス、アニマルバイオサイエンス、コンピュータバイオサイエンスの3コース)
2018年　4月	文部科学省に長浜バイオ大学バイオサイエンス学部再編の届出 (2019年度より開始)
2019年　3月31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部内の臨床検査技師養成プログラム完成
2019年　4月　1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部メディカルバイオサイエンス学科開設
2019年　4月　1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部バイオサイエンス学科からフロンティアバイオサイエンス学科に名称変更
2019年　4月　1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科募集停止
2019年　7月30日	長浜バイオ大学ゲノム編集研究所開設

Ⅱ．長浜バイオ大学事業報告

【1-1】教育活動（学部）

長浜バイオ大学では、教育の質を保証するため、ディプロマポリシー（学位授与方針―卒業までに身につけるべき能力―）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施方針）を定め、教育カリキュラムを編成している。ディプロマポリシーは、学生が学士の学位を授与されるための到達目標であり、到達目標を達成するために教育カリキュラムにそれぞれの役割と教育目標を設けている。学生はこの教育カリキュラムの構成科目を通じて、定められた教育目標を達成していく過程でディプロマポリシーを実現していく。カリキュラムの実施に当たっては、専門知識、技術を系統的に教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することにより、長浜バイオ大学の学士にふさわしい人材の育成を図っている。

1　学部卒業生数

教育カリキュラムに基づき、学生の履修登録とその指導、定期試験と成績評価、進級判定、卒業判定に係る業務を行い、2022 年 3 月 19 日、以下の卒業生を送り出した。

2021 年度学部卒業生数	252 名
バイオサイエンス学科	175 名
アニマルバイオサイエンス学科	49 名
コンピュータバイオサイエンス学科	28 名

2　教育カリキュラムの実施

2019 年度の学部再編により、1 年次～3 年次生にはフロンティアバイオサイエンス学科、メディカルバイオサイエンス学科、アニマルバイオサイエンス学科の 3 学科構成からなる新カリキュラムを、4 年次生には従来の教育目標に沿った旧カリキュラムを引き続き実施し、新旧カリキュラムを適正に遂行した。

また、2019 年度より全科目に導入したルーブリック評価を継続して実施した。ルーブリック評価表には、シラバスに記載された到達目標に対して、学生自身がどの程度まで努力すればどのような評価がもらえるかが明確に示されている。担当教員が各科目の開始時にルーブリック評価表を学生に提示し、学生自身が自分の学習活動を評価できるように促した。

2021 年度は、新型コロナウイルス感染防止対策を十分徹底したうえで、講義は原則対面講義を実施した。但し、履修者数が 180 名以上になる科目は、サテライト形式あるいは WEB 動画配信講義を併用して、学生の学修機会を保障した。WEB 動画配信講義の実施科目では、学習支援システム「manaba」を利用し出席確認、小テストおよびレポート等を課し学習効果を担保した。

実験実習に関しては、2020 年度同様、実施形態を 2 クラスに分割して対面実施と WEB 動画配信とのハイブリッド形式で実施した。

また、2022 年度からの科目ナンバリング導入に向けて、2021 年度は最終準備の調整を行った。科目ナンバリングは、教育課程のカリキュラム体系が容易に理解できるように、科目間の連携や科目内容の難易を表す番号をつけ、カリキュラムの構造を分かりやすく明示する仕組みである。本学が開講する全ての科目を「学問分野」・「授業の難易度」・「授業形式」等で分類し、分類に対応した記号と番号を振り、科目ナンバーを付番していく。このことにより、学生はどの科目から履修していけば良いのか、教育課程全体の中でその科目がいかなる位置にあるのかが明確にわかり、計画的

な学修の一助になるものである。さらに、学部・学科のディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーに相応しい科目構成となっているか、分野に偏りがないか等について、カリキュラム・マップなどの作成により点検を行い、順次性のある体系的なカリキュラムを構築していることを確認する内部質保証業務の効率化を図ることができる。

3　JABEE（日本技術者教育認定機構）認定に向けた取り組み

JABEE 認定プログラムとして、旧カリキュラムでは「バイオサイエンスコース」「アニマルバイオサイエンスコース」「コンピュータバイオサイエンスコース」の３コース、新カリキュラムでは「先端生命科学コース」「医療生命科学コース」「動物生命科学コース」を設定し、それぞれに学習・教育到達目標を設けると同時に、成績評価に関わる基準を明確に示している。旧カリキュラムは、2021 年 9 月、JABEE 中間審査を受審し、3 年間の JABEE 認定を受けることができた。この認定は、長浜バイオ大学の教育カリキュラムが、技術者に期待される学士レベルの基礎教育として妥当であることを示すものである。今後は、新カリキュラムにおいても、2023 年 JABEE 本審査受審のための準備を行う。

2021 年度 JABEE 認定プログラム修了生は 142 名であった。この修了生には、2022 年 3 月 19 日卒業時に「JABEE 認定プログラム修了証」が授与された。

また、新たに JABEE 認定プログラムを希望した 2021 年度入学生は 139 名に及び、本学の JABEE 履修基準に則り 130 名を JABEE 履修生として許可した。

4　臨床検査学カリキュラム

2022 年 2 月、臨床検査学カリキュラム第 4 期生 23 名が臨床検査技師国家試験を受験した。合格者は 21 名になり合格率は過去最高の 91.3%であった。

5　実験動物技術者資格取得に向けた取り組み

本学は、日本実験動物協会から実験動物技術者受験資格認定校の資格を受けており、在学中に実験動物技術者認定試験を受験することができる。アニマルバイオサイエンス学科では、2012 年度より丁寧な実験動物技術者試験対策を行っており、2021 年度は 1 級 19 名、2 級 28 名が合格しており、着実に実績を伸ばしている。

6　語学力強化に向けた取り組み

本学の教育目標の一つとして掲げている「語学力の向上」の実現を図るため、クラス編成テストと期末テストに TOEIC テストを導入している。2021 年度においても TOEIC テストの成績データを基に学力到達度別クラス編成を行い、教育効果の高い授業を行うことができた。さらに TOEIC のデータを分析することで本学英語教育の課題を発見し、教育内容の改善に繋げている。

7　教育支援

１年次基礎実験、２年次応用実験、３年次専門実験、「コンピュータ基礎実習」「コンピュータ応用実習」、臨床系の実習にＴＡを配置し、本学の基幹科目である実験・実習教育において教育効果の向上を図った。尚、ＴＡは大学院生への経済的支援という目的もあるが、自らの研究活動に支障をきたすことがないよう、定められた制限時間以下になるよう配置をしている。また、受講生数が多い講義科目「大学での学びと実践方法Ⅰ」「エッセンシャル生物学Ⅰ」「サイエンスイノベーション入門」「エッセンシャル化学Ⅰ」「エッセンシャル生化学Ⅱ」「エッセンシャル生物学Ⅱ」

「生産管理システム」「大学での学びと実践方法Ⅱ」においては、ＳＡを導入し、教育支援を行った。

８　ＦＤ活動

教員個人の教育力を高めるため、また、組織的な教育力を高めるために以下のＦＤ活動を行った。

（１）関西ＦＤ連絡協議会主催のＦＤ研修会への参加

関西地区ＦＤ連絡協議会に加盟して、他大学等のＦＤ関連セミナーの開催情報の提供を受け、全教職員の参加促進を図った。

（２）学内ＦＤ研修会の開催

2021年度は新型コロナウイルス感染防止のためオンライン形式で下記研修会を実施した。

①2021 年 7 月 6 日（火）「manaba、Teams、私の使い方」
長浜バイオ大学 准教授 高橋敏宏 氏
参加教員数：63 名

②2021 年 9 月 9 日(木)「コロナ禍におけるメディアを利用した授業、学会、会議等における教材作成法」
大阪大学 全学教育推進機構教育学習支援部・特任研究員　権藤千恵氏
参加教員数：33 名

（３）びわ湖東北部地域連携協議会主催の FD・SD 研修会開催

①2021 年 9 月 15 日(水)「データサイエンス教育の展望～あらゆる学問・あらゆる産業への展開を目指して～」
お茶の水女子大学　理学部教授 文理融合 AI・データサイエンスセンター長
伊藤貴之氏
参加教員数：6 名

９　主体的な学びを育成

主体的な活動を通じて自立的行動規範を身につけることを目的として、「バイオ実験夢チャレンジ」をカリキュラムに配置し１年次配当科目とし、学生が主体的にバイオサイエンスを学ぶ力の育成を図った。

10　キャリア教育

社会で生き抜いていくための力や社会に出て働くために必要となる力の育成を図るためにキャリア教育を行っている。本年度は新任教員がキャリア科目担当となったため、それまでのキャリア教育を踏まえつつ、時代に即したキャリア教育の実現に努めた。ただし、新型コロナウイルス感染拡大により、学外での活動を伴ったり、外部講師を招く必要がある「インターンシップ実習」や「長浜魅力づくりプロジェクト」などは閉講せざるを得なかった。

【1-2】教育活動（大学院）

大学院のディプロマポリシー（学位授与方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施方針）に則り、バイオサイエンス研究科博士課程前期課程では、教育・研究を通してバイオサイエンスの知識に裏打ちされた問題発見解決能力と自然に対する崇高な倫理観を持ち、社会を支え国際社会でも活躍しうる人材育成を目指している。

バイオサイエンス研究科博士課程後期課程では、バイオサイエンス分野における高度の知識と技術を習得し、人々の福祉と幸福の向上に貢献する様々な分野で指導的役割を担うことのできる高い能力を持った研究者、技術者および教育者の育成を目指している。2021 年度は、上記の方針に基づき、以下の教育を行った。

1　大学院修了生数

大学院開設 15 年目にあたる 2021 年度は、以下の修了生を送り出した。

2021 年度博士課程前期課程修了生　　25 名

2021 度博士課程後期課程修了生　　4 名

2　修了要件

＜博士課程前期課程＞

課程修了にふさわしい質を保証するため、単位修得に加えて修了要件を設定している。2021 年度も、教員の適切な指導のもと、対象者は全員修了要件を満たすことができた。新型コロナウイルス感染拡大により、修了要件の一つである学会への参加については、WEB（ネット）上で開催された学会への参加を認めた。学会・研究会集会への参加が承認された後に開催が中止あるいは延期された場合には受理された要旨をもって学会へ参加したと認めることとした。

＜博士課程後期課程＞

博士課程後期課程修了にふさわしい質を保証するため、修了要件を設定している。2021 年度は、修了要件の一つである学会への参加については、前期課程同様の対応を行った。

3　大学院のカリキュラム

＜博士課程前期課程＞

バイオサイエンス研究科博士課程前期課程では、国内外における大学院生の将来の活躍に資するために、より良い視野にたつ思考力とプレゼンテーション能力を涵養していくことを目的とし、アクティブラーニングを基盤とした演習科目「分子バイオテクノロジー特別演習」「統合バイオテクノリジー特別演習」を実施した。2021 年度は、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した上で対面講義を実施した。授業アンケートから見ても学生の講義への積極的な参加が伺われ、思考力とプレゼンテーション能力の向上につながっている。

＜博士課程後期課程＞

博士課程後期課程については、より高い到達点を目指すために、夏期集中形式で英語によるプレゼンテーションやディベート能力を重視した修了要件を付加する新カリキュラムを実施した。夏期の報告セミナーでは、博士課程後期課程学生 8 名が英語で口頭発表をおこなった。

4　研究室のＨＰ立ち上げの取り組み

本学大学院への学外からの志願者を増やすことを目的として、研究室全てのＨＰを立ち上げ、公開している。年度末の段階で 34 研究室中 16 研究室が公開されている。全研究室で公開できるように、次年度に継続していく。

５　連携大学院の取り組み

タカラバイオ株式会社との協定に基づく連携大学院の取り組みの一つとして「タカラバイオ実践バイオインフォマティクス」科目を設置している。従来の実施方法をより実りある実践的な講義実習充実していくため、前半は長浜バイオ大学計算機実習室での演習形式、後半はタカラバイオ株式会社での OJT(On the Job Training)形式で行った。

【２】研究支援活動

１　外部資金（公的研究費・各種財団等）の獲得

（１）2021 年度の獲得状況

2021年度の公的研究費の受入は、科研費57件（新規9件・継続25件・期間延長1件・転入2件・特別研究員奨励費3件・他研究機関分担17件）、日本医療研究開発機構補助金2件、生物系特定産業技術研究支援センター事業2件であった。

各種財団等が募集を行っている各種の助成金公募の案内を研究推進機構事務室より行っているが、各種の公募案内を集積して学内ホームページ上に整備・公開することで、利便性の向上と更なる活用促進を図っている。2021年度の新たな採択・受入は4件であった。

また、2022年度の科研費申請にむけての個別支援として、学長および特別招聘教授による、提出された申請書に対する直接指導を行った。さらに、研究推進機構事務室にて提出された申請書の形式チェックを行った。

（２）学内共同研究助成制度と研究助成制度の実施

学内共同研究助成と学内研究助成について、2021年度もより多くの教員の研究推進を強化する目的で実施し、更なる学内研究の推進を図った。2021年度は学内共同研究助成6件と研究助成制度3件を助成した。

２　知的財産

2021年度は、共同出願を含む新規出願を4件行った。また、出願後の審査請求を1件（2021年度の出願分1件）行った。さらに、2021年度に登録（成立）された特許は1件（2021年度以前の審査請求分1件）であった。

３　各種共同研究等の推進

（１）2021 年度の外部機関・企業等との共同研究等の契約締結件数（変更契約を含む）

共同研究が 21 件、受託研究・業務委託が 5 件であった。また、企業等からの研究活動への寄付が 4 件であった。また、地域連携・産官学連携推進室と研究推進機構事務室との連携で、企業からの相談案件を全教員に向けて発信し、協力を依頼している。

（２）バイオセミナーの開催

2021年度は、コロナ禍の影響でWEB配信での開催であった2020年度から2年ぶりに対面での開催を再開した。外部からの招聘を含め、以下の内容で開催した。

①2021 年 5 月 25 日「デュシェンヌ型筋ジストロフィーの心機能」（山本 哲志 准教授）

②2021 年 6 月 22 日「哺乳類の生殖系列の発生：性分化、精子形成、卵形成に関与する遺伝子」（北里大学理学部生物科学科・幹細胞学講座　木村 透 教授）

③2021 年 6 月 29 日「外国人留学生に対するキャリア形成支援の現状と地域の多文化共生について」（坂井 伸彰 教授）

④2021 年 7 月 13 日「環境 DNA 分析の基礎と近年の研究進展について」（龍谷大学先端理工学部　山中 裕樹 准教授）

⑤2021 年 9 月 30 日「ながはまコホートを用いたヒト生物学研究～文理融合・産官学連携プロジェクトの試み～」（京都大学大学院医学研究科　松田 文彦 教授）

⑥2021 年 11 月 30 日「圧力軸から迫るタンパク質の液-液相分離と異常凝集」（立命館大学薬学部創薬科学科　北原 亮 教授）

⑦2022 年 2 月 22 日「非標準的翻訳の解読から細胞運命決定機構に迫る」（京都大学 iPS 細胞研究所特定拠点　高橋 和利 准教授）

⑧2022 年 3 月 4 日「ゲノム編集から探る性淘汰形質の進化メカニズム」（東北大学大学院生命科学研究科　安齋 賢 助教）

（３）学内共同研究助成・研究助成成果報告会の開催

2021年度は、コロナ禍の影響で開催できなかった2020年度から2年ぶりに対面での開催を再開した。2021年9月14日と10月26日の2日間で開催し、学内共同研究助成5課題、研究助成9課題の成果報告を行った。

４　研究支援にかかる地域との連携

（１）バイオビジネス創出研究会（長浜バイオインキュベーションセンター）との連携

「バイオビジネス創出研究会」は、本学隣に設置されている長浜バイオインキュベーションセンターを活動拠点として、本学のシーズ技術を基に新たなバイオ産業を長浜市に創出するための活動を進めている。2021年度も継続して本会との積極的な連携を日常的に進める取り組みや長浜バイオクラスターネットワーク運営協議会への参加を通じて行っている。

また、本学に隣接する長浜サイエンスパークの入居企業で構成される「長浜サイエンスパーク運営協議会」の会長に本学学長が就任し、担当事務局に本学研究推進機構事務室が参画するなど、運営面より本協議会への貢献を進めている。

さらに、「滋賀バイオ産業推進機構（SBO）」および「長浜アカデミックサポートチーム（NAST）」に本学教員が参画し、企業への本学の研究内容の紹介、および企業からの技術相談や企業への移転可能なシーズの提案を通じて、長浜市での新たなバイオ産業創出に努めている。

（２）滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアムとの連携

本学は、滋賀県における科学技術に特化した新産業創出の取り組みを推進することを活動のコアとする「滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアム」に加盟している。日常の運営部会への参画をはじめ、取り組みの一環として毎年開催されているビジネスコンテスト（滋賀テックプランター）に本学教員への参加案内を行っている。

５　ゲノム編集研究所

生物の遺伝情報を効率的で自在に操作することを可能にするゲノム編集技術の確立が進み、様々な生物種への適応や各分野での応用研究への進展が待たれている中、バイオサイエンス分野の最先端を担う本学にとって、倫理的な基盤に立ってゲノム編集に関しての先端的研究を行い、その研究成果を社会に発信していくことが重要な責務と捉え、2019 年 7 月 30 日より本学初の付属研究所としての「ゲノム編集研究所」を開設している。2021 年度は以下の活動を実施した。

（１）研究所としての共同研究の実施（1 件）

（２）クロスアポイントメント制度の適用による研究員の受け入れ（1 件）

（３）学内向け研究セミナーの開催（「ゲノム編集から探る性淘汰形質の進化メカニズム」東北大学大学院生命科学研究科　安齋 賢 助教、2022 年 3 月 4 日・臨時バイオセミナーとして開催）

（４）タイ総領事による本学およびゲノム編集研究所視察（2021 年 11 月 17 日）

（５）ゲノム編集研究所紀要第 2 号の製作

（６）ゲノム編集研究所ホームページの改訂

【３】学生生活支援活動

はじめに

「長浜バイオ大学の学生生活支援に関する方針」を新たに策定して、学生生活支援に取組んだ。

（１）学生が経済的理由で修学を断念することがないよう、大学独自の奨学金制度および授業料減免制度を整備するとともに、学外の奨学金制度を通じた経済支援を行う。

（２）学生の心身の健康問題に対応するため、学生相談室を設置し、専門的スキルを有するカウンセラーを配置し支援を行う。

（３）留学生の生活支援や学修支援のため、授業料減免制度や奨学金制度を整備するほか、留学生相談室を設置し、留学生支援スタッフを配置し支援を行う。

（４）新入生の修学面や生活面の不安を解消するため、学生チューター制度を整備し、大学での学習や生活面のサポートを行う。

（５）学生の人間的成長と自発的な活動を促すため、正課外の活動に積極的に取り組むことが出来るよう支援体制の整備を行う。

（６）学生の人権を保障するため、人権に関する専門委員会のもと人権相談員を配置して相談窓口を設けて、人権侵害の問題解決に必要な措置を迅速かつ適正に講じる。

（７）障害のある学生が支援を希望し、合理的配慮の必要性があると認められた場合、関係各部署が連携して、すべての学生が共に学び合うことができるよう可能な支援を行う。また障害の有無にかかわらず、学生が安全な学生生活を送れるよう設備環境の整備に努める。

１　経済的支援（奨学金・学費減免措置）

日本人学生・留学生を対象に、経済的支援（奨学金・学費減免措置）を実施した。2021 年度は、新たに（１）コロナ対策に特化した経済支援を実施した他、（２）JASSO 奨学金、（３）その他の学内奨学金制度による支援を実施した。

特に、コロナ禍の影響による本学独自の経済支援策として、(1)-②2020 年度に創設した「長浜バイオ大学新型コロナウイルス感染症の影響による学費減免を目的とした特別奨学金」に基づいて、経済的困窮者へ特別奨学金を支給した。

その他の経済支援策は、昨年度と同様に、日本人学生を対象にした＜報奨型＞＜経済支援型＞の複数の制度、留学生対象の＜経済支援型＞特別奨学金制度・学費減免制度により、以下(3)-①～④の支援を実施した。

（１）コロナ対策に特化した経済支援

＜公的支援策＞

①JASSO「『学びの継続』のための学生支援緊急給付金」：JASSO の新型コロナウイルス感染症の影響を受けてアルバイト収入が減少した学生を対象とした「『学びの継続』のための学生支援緊急給付金」の採用事務を行い、178 名を推薦し、計 1780 万円の給付支援を実施した。

＜本学の支援策＞

②「長浜バイオ大学新型コロナウイルス感染症の影響による学費減免を目的とした特別奨学金」制度により募集選考を行い、5 名に対し総額 484 万円を給付。

（２）JASSO 奨学金

①高等教育の修学支援制度（給付型奨学金・授業料等減免制度）

家計基準（収入基準、資産額）及び学力基準（学業成績、学習意欲）の条件を満たす人を対象に、予約・定期採用によって推薦を行った。また前期終了時点で、学力基準が廃止の基準に該当する可能性がある学生に対して、適宜指導を行った。

②貸与奨学金（第一種・第二種）

募集・選考・採用・継続手続きの事務のほか、コロナ禍の影響による家計急変や緊急採用事務を行った。

（３）その他の学内奨学金制度

①「家計急変奨学金」

家計状況の急変により、修学が困難となっている学生を経済的に援助する支援策。前期 3 名、後期 5 名、総額 240 万円。

②「学費支援奨学金」

大学創立 10 周年記念募金を基金として、2015 年度に新規創設。修学の意志があるにも関わらず、家計状況により修学が困難な学生を対象に、従来の「家計急変奨学金」基準に該当しなかった学生に対して経済的支援を実施した。前期 7 名、後期 7 名、総額 280 万円。

③学内奨学金

(a) 日本人学生対象（大学院・学部生）

・入学試験成績優秀者学費減免（学部生）

1 年次生 12 名 5,225,000 円、2 年次生 14 名 7,210,000 円

・学内奨学金支給（大学院・学部生）

（大学院）12 名 4,320,000 円、（学部生）12 名 4,752,000 円

・大学院入学金免除　45 名 9,900,000 円

(b) 留学生対象（大学院・学部生）

・学費の減免措置

（大学院）6 名 2,040,000 円、（学部生）48 名 23,812,500 円

・学内奨学金支給

（大学院）6 名 1,800,000 円、（学部生）48 名 17,280,000 円

・入学金免除

（大学院）2 名 440,000 円、（学部）14 名 3,500,000 円

④サポーター奨学金制度

本学を支援する企業などのサポート団体のご寄付により、優秀な学生（大学院・学部生）の研究・学習活動を奨励し、経済的負担を軽減するための制度

（大学院）2 名 480,000 円、（学部生）4 名 960,000 円

2　障害学生支援

「長浜バイオ大学における障害を理由とする差別の解消の推進に係る教職員等対応に関する規程」および「長浜バイオ大学障害学生支援委員会規程」に基づいて、障害支援申請者に対する支援を行った。具体的には、学生本人の支援ニーズ（支援申請）に対して、障害学生支援委員会を中心に、修学・履修支援、学習支援、就労への移行支援等、大学として可能な支援を検討して、支援申請者に対しては合理的配慮について協議して、合意形成を図りつつ支援策を実行した。

また「障害者差別解消法」が改正され、3 年以内に私立大学にも合理的配慮の提供義務が課せられることに備えて、障害学生支援をテーマに教職員研修を実施した。具体的には、1)障害支援に係る学内の基本情報共有、2)外部講師を招聘して大学を取り巻く障害支援の基本理解と事例研究を行った。これら内容について、学生の障害支援

に関することは障害学生支援委員会で企画調整する一方で、FD・SD でもあることから所管の委員会等からも意見集約して内容検討を行った。

3　学生相談

学生が修学を継続していくための「こころ」のケアに対応するため、学生相談室を開室して（開講期間中/週 3 日）、カウンセラー（公認心理師・精神保健福祉士）による学生相談を行った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、対面面談の時間短縮と WEB 面談との併用を実施して、感染拡大防止を図りつつ学生の心のケアに対応した。

相談内容は、修学上の相談や、休学や退学の可能性がある学生の相談対応、就職活動をはじめとした進路選択に関すること、友人・人間関係の悩み等精神面でのケア、個別ニーズなど多岐に渡った。相談件数は前年度比で増加しており、要因としては、相談方法を選択可能にしたことと、カウンセラーから来室者へ定期的な相談来室を働きかけたこと、またコロナ禍の環境のもとでこころのケアのニーズが増加していることなどが考えられる。

4　留学生の支援

2021 年度についても、本学独自に「留学生支援プログラム」を継続実施した。留学生の増加に伴って留学生支援室の開室日数を増加するとともに、スペースの広い留学生相談室を代替確保して対応した。具体的には、①留学生相談室の開室、留学生支援スタッフの配置、留学生との全員面談の実施、②地域連携においての国際交流イベント推進等に注力した。また、コロナ禍における面談のオンライン対応や Teams を活用しての情報共有などに新たに取り組んだ。

5　「学生チューター制度（ぴあサポ）」による新入生のサポート

新入生を対象に「学生チューター制度（ぴあサポ）」のもと、学生チューター（上級生）が修学面や学生生活についてサポートを行った。2021 年度については、フレッシャーズキャンプの中止に伴い、またコロナ禍の環境も考慮して、対面での接触とともに WEB 上での交流や相談を併用するなど、感染予防対策と並行して実施した。新入生が困難を感じることの多い大学での学習や生活を、学生チューターが自らの経験をもとにサポートした。また修学に必要な周知について、学生チューターが一部担当する等、コロナ禍の環境のもとで新入生の修学支援の一部を担った。

学生チューターの学年間交流や自主活動促進、リーダー養成も課題として、荒神山研修や学内での研修など、事前研修のプログラムも充実させて取組んだ。

6　フレッシャーズキャンプ

新入生全員を対象に、オリエンテーション期間に 1 泊 2 日の合宿形式で「フレッシャーズキャンプ」を計画していたが、2021 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためやむなく中止した。ただし、フレッシャーズキャンプの実施目的である「大学生活への早期順応」は学内で実施可能な範囲で学生チューター制度を活用することで補った。

7　命洸祭（学園祭）実行委員会、課外活動団体の支援

（1）命洸祭（学園祭）実行委員会

2021年度命洸祭は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンライン開催にて実施した。オンライン配信された内容は、lefaライブや吹奏楽部の演奏はじめ、本学の特色を活かしたクイズやビンゴゲームなどで、YouTube総閲覧数1100アクセス

に上るなど、本学学生の他、多くの一般市民もオンライン参加した。コロナ禍のもと、学生間交流、学生と地域との交流が制限された環境ではあったが、学生のアイディアや創意・工夫が形となり、盛り上がりを見せた。

（２）課外活動団体の支援

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、前期より1）感染症対策委員会策定の「注意喚起」に則った感染症対策を遵守すること、2）1日あたり活動時間・参加人数の制限、3）対外試合や交流活動の原則禁止、4）活動前後の健康観察・記録の義務付け、等を活動再開条件とした。周辺地域で緊急事態宣言が解除となり、ワクチン接種が進行していることから、滋賀県の方針に基づいて後期より条件付きで緩和したが、各団体の勧誘活動・団体結成・日常活動は大幅に制約した。

2021年11月より町家キャンパスがサテライトオフィスとしてリニューアルオープンをしたことを受け、コロナ禍が明けた後に学生団体が活用できるよう地域連携・産官学連携推進室とともに準備を進めた。

【４】就職支援活動

１　就職活動支援方針および進路決定状況

本学の「就職支援」は、就職活動そのものを学生が大きく成長する機会ととらえ、学生の自立を促し、主体的な進路の選択や就職決定ができることを目指す。その実現のため、以下の基本方針を基に事業計画を立案し、新卒採用市場の変化に即応しながら事業に取り組んだ。

①教職員連携による組織的支援体制を構築し、学生個々の状況にきめ細かに寄り添う個別面談を重視した支援を行う。

②時代の変化にも即応した多様な支援メニューを準備、実施する。

③学生の希望する業界、企業、職種はバイオの学際性を反映して極めて多様であり、十分な進路検討ができるよう積極的に情報提供する。

④地域人材育成の観点から自治体や産業界とも連携しての支援を行う。

2021 年度の最終就職決定率は、学部生卒業生 96.2%（就職決定者 151 人/就職希望者 157 人）、大学院博士課程前期課程修了生 100.0%（就職決定者 21 人/就職希望者 21 人）となった。また、大学院進学者は学部卒業生 74 人（本学大学院進学：52 名、他大学大学院進学：22 名）、大学院博士課程前期課程修了生 2 人となった。

資料―2021 年度卒業・修了生　就職率

		学部生	大学院（前期課程）
卒業者数（学位授与数）		252	25
進路内訳	就職　　：①	151	21
	就職未内定：②	6	0
	進学	74	2
	その他の進学	27	2
就職率　　：①/①+②		96.2%	100.0%

なお、滋賀県を本社とする企業へ就業した学生は 22 事業所 29 名であった。

２　組織的な連携と情報共有、自己点検・改善による就職支援の仕組み作り

日々変化する学生の動向、新卒採用の市場動向に即応するために、進路・就職委員会を月１回開催し、支援進捗状況の確認、年間の取り組みを総括、自己点検の仕組みを保持し、改善に向けての検証を行った。

３　コロナ禍における就職活動支援

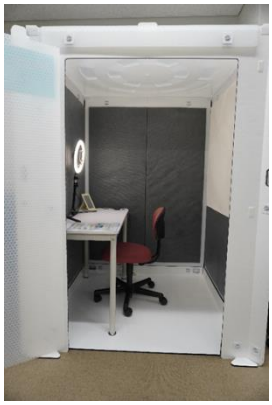
（１）感染予防対策を講じた上での就職活動支援

新型コロナウイルスによる度重なる緊急事態宣言に伴い、学生の就職活動はオンラインによる流れが急速に進んでいる。キャリア・サポートセンターでは対面による支援を重視しつつMicrosoft Teamsを併用して学生の面談対応・模擬面接指導を行っている。年間を通じて感染予防を頭に置きつつ、学生の事情・希望により従来の対面形式と並行してオンライン形式による支援も継続することで、学生個人の状況に即した支援体制を今後も維持する。

（２）学内におけるオンライン就職活動支援の強化

就職活動の各プロセスにおけるオンライン対応の頻度が高まっている。学内で学業・研究活動を行いながら「インターンシップ」「企業説明会」「筆記試験」「面接」「内定後の面談」「内定者懇親会」「内定式」等への参加の必要性が生じている状況を鑑み、学生が常時安心してオンライン対応が可能となる「就活用オンラインブ

ース」（ブース数：５）の導入を行った。
学内の一室を就活用オンラインブース設置専用室とし、[完全予約制・時間制限なし・回数制限なし]で貸し出しを行うことにより学業や研究活動に支障をきたすことなく、安心して就職活動に取り組める環境が整った。今後も就職活動環境の変化を捉え学生のニーズに即応できる支援を強化する。



4　2022 年度卒生向け就職活動での支援

（１）個別面談を重視した支援

学部3年生の研究室配属が確定した10月以降に、学部3年生と修士1年生全員を対象として、学生と就職・キャリア担当職員と参加可能な研究室指導教員の3者が対面形式で初期面談を行っている。就職および進学等の進路検討や、志望する業界や職種等や地域等の聞取りを中心に行い、学生個々の事情に応じた志向を掴むとともに、就職・キャリア・サポートセンター職員との関係構築を図り継続的な支援に繋げることを目的としている。また就職活動の状況について、日常的に研究室指導教員を交えて情報共有することで、内定を得て進路決定するまで学生個々の志向や状況に対応した支援を行っている。

これらの支援により、2020年度卒業生アンケートではキャリア・サポートセンターの窓口対応満足度は「90.6%」（満足：52.5%、やや満足：38.1%）の結果に繋がっている。なお、2021年度卒業生・修了生へのキャリア・サポートセンターにおける相談件数は1863件であった。

（２）模擬面接および学生相談での外部キャリアカウンセラーの配置

学生の多様なニーズに対応し、本学の就職支援の強みであるマンツーマンの相談・指導を推進・強化するため、外部キャリアカウンセラー3名の常駐体制を継続した。

就職活動でさまざまな困難を抱える学生層に対しても、豊富な就職指導経験によるアプローチで意欲を高めるとともに前向きな姿勢を引き出し、多くの学生への効果的な支援に繋がっている。

模擬面接では、専属の外部キャリアカウンセラーが学生1名につき週1回50分を上限に個別指導、集団面接の指導、臨床検査学コース生の作文小論文添削指導まで幅広く指導を行っている。模擬面接では、ビジネスマナーを踏まえた上で説明会や面接における基本動作を実践形式で指導し、本番で想定される質問に対する回答のフィードバックを行うことで学生自身の「気づき」に働きかけ改善を促している。なお、2021年度卒業生・修了生への模擬面接指導件数は518件であった。

（３）スタッフの支援スキルの向上

多様なニーズに即応した就職支援を行うためスタッフのスキルアップを目的に「国家資格キャリア・コンサルタント」資格取得を組織的に推奨しており、現在までに複

数名の就職・キャリア担当職員が講習を受講し資格を所持している。学生への支援業務においてその知識・技能を発揮し、経験に加えて理論に基づくキャリア支援を行うための基礎となっている。

キャリアとは就職活動における内定を意味するのみではなく、これまでの人生における行いを振り返り今後の人生において必要な行動は何か主体的に考え実行することそのものである。学生自身が就職活動を通じてキャリアに対する行動を自律的に行う支援のために、日常業務を通じた就職・キャリア担当職員の技能向上を目的としてこれらに付随する取り組みを継続した。

5　多様な学生ニーズに対応した就職支援

（1）「就活支援講座」の実施

学部3年次生および修士1年生を対象とした、就活支援講座を5月から1月にかけて開催した。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の措置を行いながら教室収容人数を厳守し感染対策を講じつつ、開催形式は対面形式による開催を原則とした。（一部ライブ配信によるオンライン開催）

日　時		テーマ
開催日	時間帯	
5/18（火）	15:10～16:40	就活準備スタートセミナー
5/25（火）	15:10～16:40	企業・インターンシップの探し方
6/15（火）	15:10～16:40	エントリーシート・履歴書の書き方
6/29（火）	15:10～16:40	公務員ガイダンス
9/28（火）	15:10～16:10	就活本番スタートセミナー
	16:10～16:40	知って役立つ労働法
10/5（火）	15:10～16:40	職種研究・仕事の選び方　＊ライブ配信
10/12（火）	15:10～16:40	業界・企業研究①（エントリー戦略と情報収集の仕方）
10/19（火）	15:10～16:40	業界・企業研究②（エントリー戦略と情報収集の仕方）
10/26（火）	15:10～16:40	ES・履歴書の書き方①（自己分析編）
11/2（火）	15:10～16:40	ES・履歴書の書き方②（自己ＰＲ・学生時代に打ち込んだこと編）
11/9（火）	15:10～16:40	ES・履歴書の書き方③（志望動機編）
11/16（火）	13:30～15:00	面接対策講座【院生用】
	15:10～16:40	ビジネスマナー講座
11/30（火）	15:10～16:40	筆記試験対策
12/7（火）	15:10～16:40	グループディスカッション対策
	WEB受験	全国一斉WEB模擬テスト（ＳＰＩ）
12/14（火）	13:30～15:00	ビジネスマナー講座【院生用】
	15:10～16:40	面接対策講座
12/21（火）	15:10～16:40	滋賀県・岐阜県企業の魅力（安全・安心・安定の企業探し）
1/11（火）	13:30～15:00	エントリーシート書き方実践講座【院生用】

（2）「就職ガイドブック」の配付

今年度も就職活動準備、選考での必要な情報を網羅した「CAREER GUIDE BOOK」を作成し、配布した。A5版サイズで作成し、就職活動開始時から内定後の対応に至るまで全工程を把握できる内容となっており、携帯する価値のある手引き冊子として利便性向上を図った。また、サポートセンターの活用方法を記載した独自ページを作成し、学生の相談来室を促すように対応した。

（３）「業界セミナー」「学内合同業界研究会」の開催

2021年度卒業予定者の学部3年生、修士1年生を対象に、業界セミナーを10月～12月に12回・対面形式で開催した。なお、感染防止の観点から事前予約制で開催をした。

実施日	企業名	業界
10/22（金）	㈱ＥＰ総合	医療・臨床
10/28（木）	㈱日吉	環境・分析
10/29（金）	インフォコム㈱	ＩＴ・医療
11/5（金）	日本ハムグループ	食品・食肉
11/11（木）	山崎製パン㈱	食品・製パン
11/12（金）	アイテック㈱	環境・水道
11/18（木）	タキイ種苗㈱	種苗・食品
11/19（金）	日本クレア㈱	動物・実験動物
11/26（金）	佐藤薬品工業㈱	医療・医薬
12/2（木）	タカラバイオ㈱	化学・医療
12/3（金）	㈱メディサイエンスプランニング	医薬・臨床
12/9（木）	㈱平和堂	小売・食品

2022年2月8日・9日・10日の3日間開催した学内合同業界研究会では、本学卒業生の就業実績がある企業合計10業界36社の企業等を招き、Zoomを活用して双方向のやり取りができるLIVE形式で行った。参加した学生は3日間実人数71名（学部生44名、大学院生27名）となった。参加した学生にアンケートを実施し58名から回答があり、大変満足：41名、少し満足：17名の結果となった。

（４）「学内個別企業説明会・採用選考会」の開催

2021年3月卒業・修了者の学部4年生・修士2年生を対象とした学内個別企業説明会を開催した。今年度は、既存の学内の施設で実施する対面形式に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からWEBを利用したオンライン形式も取り入れて開催した。開催の計画数は延べ36件であり、学生の申し込みがあり開催に至った件数は19件であった。また、参加した学生は延べ65名であった。

（５）「公務員試験対策講座」の実施

22年3月卒業の公務員試験合格者は3名であった。21年6月に公務員試験ガイダンスをオンデマンドで配信し、更に公務員試験対策講座を希望する学生に対し夏期：8月23日～27日の5日間、および春期：2月14日～2月16日の3日間にZoomウェビナーによる自宅でのリアルタイム視聴の講座を提供した。夏期は教養試験の一般知能分野対策として提供し5名の受講者が参加、春期は一般知能分野の演習講座を応用編で提供し4名の受講者が参加した。その他、キャリア・サポートセンターでは公務員試験要項の提供を適宜行っている。

（６）臨床検査学コースへの就職支援

医療分野の情報提供に特化した臨床コース学生専用の就活支援講座を提供しており、2021年度は12講座を開催した。年間を通じて9割以上の学生が出席する高い参加率となっている。

	日時		テーマ
前期講座	6/15（火）	11：10～12：40	ガイダンス①　～臨床コースの就職活動について～
	6/22（火）	11：10～12：40	就職活動スタートアップ講座
	7/6（火）	11：10～12：40	ビジネスマナー講座
基礎講座	10/27（水）	11：10～12：40	ガイダンス②　～病院・採用試験情報～
	11/10（水）	11：10～12：40	ES・履歴書の書き方①（基本編）
	11/17（水）	11：10～12：40	作文・小論文対策講座
	12/ 8（水）	11：10～12：40	面接・作文対策講座（情報提供編）
	12/15（水）	11：10～12：40	＊内定者の話を聞く会＊（病院内定者３名によるセミナー）
直前対策	3/22（火）	11：10～12：40	ES・履歴書の書き方②（自己分析編）
		13：30～15：00	ES・履歴書の書き方③（自己ＰＲ・学生時代に打ち込んだ事）
	3/23（水）	13：30～15：00	医療接遇マナー講座（臨地実習マナー含）
		15：10～16：40	面接対策講座（実践編）

8月～9月にかけて病院見学を希望する14名が12病院・検査センターの見学に参加するための手続の支援を行った。その他、医療機関を中心とした臨床検査技師採用情報を独自に調査し、310件の採用試験情報を配信した。

（７）卒業時未内定者への卒業後支援

卒業時未内定者に対する卒業後支援は、申請書提出による1年ごとの更新制とし支援期限を定めず在学生と同様の支援を受けることが可能となる。2022年3月卒業生は7名の学生が卒業後の支援を希望しこれを受け付けた。

６　企業・外部団体との連携と求人情報の取得

（１）求人依頼　年間を通じた求人情報取得

2021年3月卒業・修了予定者を対象とする求人の掘り起こしを目的に、就職・内定実績のある企業等を中心に、学生の内定状況と志望業界等を考慮しながら、2021年6月に1,441件、同年8月に1,133件の郵送による採用活動調査を実施するとともに、学内個別企業説明会・選考会開催の依頼も実施した。

2023年3月卒業・修了予定者を対象とする求人の受付と開拓を目的に、2022年1月から3月にかけて合計3,853件の企業と432件の医療機関等を対象に郵送による求人依頼を行った。また、効果的な求人依頼に結びつけるために求人依頼パンフレットを作成し求人依頼時に郵送するとともに、企業採用担当者への説明資料等として活用している。2021年度の企業から本学への求人件数は年間で「10,678件」となった。

（２）学外諸団体との綿密な連携

①「環びわ湖大学・地域コンソーシアム就職支援事業部会」との連携

就職事業部会委員として県内大学間での就職情報交換・支援研修を中心に参加しており、滋賀労働局、滋賀経済産業協会、滋賀県中小企業団体中央会、各自治体商工新興、ハローワーク、商工会議所など主催の「就職フェア・合同企業説明会」等の開催に協力し、学生には県内求人情報の提供と説明会参加を促した。

②「中部学生就職連絡協議会連合会」「京都私立大学就職懇話会」との連携

東海地区大学間の就職担当者との共同就職支援事業を通じて、各地区大学・企業・諸団体と就職活動支援に関する情報を共有するとともに、本学学生に求人情報の提供を行った。

③「岐阜県インターンシップ推進協議会」との連携

会員校として加入し県内企業との関係を深め、東海地区採用情報の収集と学生へのインターンシップを含めた企業情報の提供を行った。

④「ハローワーク」との連携

学生に対して適時な説明会・求人情報を提供し、滋賀県内企業希望者の就労促進を図った。長浜ハローワークより、月１回新卒ジョブサポーターの定期的な派遣を受けて、ハローワークへの登録も推奨して、行政機関とのタイアップのもとで就職支援を実施した。また草津市にある滋賀新卒応援ハローワークと連携し、卒業後の就職活動支援を継続して行った。

【５-１】学生募集

長浜バイオ大学では、アドミッションポリシー（入学者受入れ方針）を定め、多様な入試方式を設定し、理科が好きでバイオサイエンスおよびバイオテクノロジーを学び、社会の役に立ちたいという意欲ある学生を募集した。

１　2022 年度入試 全国の受験動向と特徴

2022 年度は、２年目のコロナ禍で私立大学を中心に年内入試の合格者を増加させた結果、早期進路決定者が増えて、一般選抜受験生が減少した。情報系やデータサイエンス学部の新増設が増えてバイオ系学問分野のマーケットも縮小した。さらに、１８歳人口自然減と既卒生の減少要因が加わった。一般選抜では、昨年度の大学全体易化の影響でチャレンジ志向が強くなり、共通テストが過去最低の平均点で難化したため、国公立大学志望者の私立大学シフトや併願も影響して難関私立大学では志願者が増加した。結果、年内入試と一般選抜の大きな二つの受験者層ができ、二極化が顕著になった。

主な変動要因は、①１８歳人口の自然減、②既卒生の減少、③年内入試合格者の増加、④一般選抜実受験者の減少、⑤併願大学の絞込み、⑥バイオ生命科学系の志望者が減少、⑦大学入学共通テストの難化、⑧前年度入試結果による動向、⑨２年目のコロナ禍。これらの要因によって受験環境が変化し、受験動向の構造に変化が生じた。

２　本学学部の入学試験結果と概要

本学学部全体の総志願者数は前年比 74.7%、実志願者数は前年比 75.8%と減少した。入学者は、前年比 87.0%と減少した。

これは、受験動向の二極化により早期の進路決定者が増えて、一般選抜の実受験者が減少した事で、大学全体が易化した昨年度の入試結果が影響した。本学年内入試の入学者は昨年と比較して大きく減少しなかったが、年明入試の一般選抜の入学手続者が減少した。

他に、大学入学共通テストが難化して平均点は過去最低となった。そのため私立大学の共通テスト利用入試の出願が抑制された事も要因の一つであった。

全国の日本語学校 176 校を対象に、外国人留学生に勧めたい進学先アンケートの結果､｢日本留学アワーズ私立大学理工系部門｣において 3 年連続入賞したが、新型コロナの水際対策で留学生の新規入国が出来ない状況が続き、留学生特別入試の志願者は前年比 40%と大きく減少した。

３　大学院入試の入学試験結果と概要

大学院博士課程前期課程では、これまで同様に学内学部生に対して大学院への興味関心を早期から深めてもらうため、新４年次生だけでなく研究室配属前の新３年次生や、学年を問わず参加できる説明会を行ってきた。また、キャリア系の講義の中で、大学院卒の就職先や職種についても説明し、学部卒とのキャリアパスの違いを示し大学院進学への意識向上に努めた。加えて他大学院に行かなくても本学で希望する研究ができることを示すため、研究室の概要分野をプロットした「研究室概観ＭＡＰ」の作成や、大学院専用掲示板「大学院へ行こう」を設置し（命北館１Ｆ）、大学院に関する情報の掲示や大学院案内・入試要項を自由に持ち帰えられるようにし、他大学院への進学希望者の目を再度本学へ向けさせる試みも実施した。

結果、今年度志願者数は 74 名（対前年比 125%）、入学者数は 53 名（対前年比 113%）となり、２年連続で入学定員を確保することができた。一方博士課程後期課程では、志願者、入学者共に１名となり、入学定員の確保には至らなかった。

（資料①「2022 年度入学者統計資料」）

４　募集広報活動

本学のバイオサイエンスは、生物だけではない化学、物理、数学など理学分野だけに限らない情報科学（ＡＩやビッグデータ等）、医学、薬学、工学、農学にまたがる学際的な学問領域であることを様々な媒体・ツールを用いて広報活動を行った。

早期入学者確保のため、重点エリアの実績校を中心に総合型選抜要項を作成し送付した。ＳＮＳを積極的に活用した広報活動や業者のデジタルサービスを活用しオープンキャンパスや入試情報を直接高校生へ発信した。しかし、滋賀県内で８月末から緊急事態宣言が発令され、9 月以降の関西・東海圏の学生募集活動が制限された。

（１）オープンキャンパスは、バイオ実験実習編、学科紹介編、推薦入試対策編を開催した。合計 7 回でのべ 637 名（昨年度 555 名、前年比 114.8%）の参加があった。

（２）高校ガイダンスの参加件数は、166 件（昨年度 136 件）で、参加人数はのべ 1,629 名（昨年度 1,315 名）であった。

（３）高校訪問は、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、岐阜県、愛知県、福井県の重点高校を中心に入試動向調査及び在籍生の報告を 6 月～7 月にかけて 167 校（昨年度 92 校）訪問した。緊急事態宣言が解除された 10 月以降に、21 校を訪問した。

（４）資料請求者総数は前年比 128.2%増加し、学年別では１・２年生が大きく増加し、３年生は減少した。1・2 年生の増加は、コロナ禍での大学研究不足の反動で増加した。月別では 11 月～12 月にかけて例年増加傾向がでるが増加しなかった。

５　広報活動

2021 年度広報活動の振り返り

2020 年度、コロナ禍で大学を取り巻く環境は大きく変わった。2021 年度は対面型のイベント等がある程度回復したもののコロナ前のレベルに戻ることはなく、各種ガイダンスの中止や高校訪問数の減など、特に対面による広報機会が減少したことは明らかだった。

18 歳人口減少期とコロナ禍が重なるこの状況で、本学が競合校との違いや優位性を打ち出していくために有効な手段は何か、あるいは効果の薄い手段は何か、ということを常に念頭に置き、広報計画、予算計画を立てることが今後ますます求められる。費用対効果を数値で出すのは困難ではあるが、状況を精査して整理していく必要がある。

（１）リブランディングの取り組み

リブランディングの取り組みは3年目となった。駅の看板広告、交通広告、リスティング広告などに使用しているキービジュアルは好評を得ており、とくにリスティング広告のバナーでは、本学の他デザインのバナーよりも高いクリック率を獲得していることが、業務委託先から報告された。インパクトのあるビジュアルをきっかけにして、公式ホームページや公式YouTubeチャンネルへの流入をはかるという目的は、一定達成していると考えられる。

特設Webサイト内で展開している動画「もしも世界からバイオサイエンスが消えたなら」（開設以降の再生回数：フルバージョン1714回、ショートバージョン105,192回）、バイオクイズ「未来からの宿題」についてはSDGsに絡めて制作しているため、本学のSDGsへの取り組みを具体化したものとして、環びわ湖大学・地域コンソーシアムなどのサイトからリンクし、閲覧数を上げるように努めた。

（２）ステークホルダーへの情報発信

大学ホームページのリニューアルは2年目に入り、2021年度は主にユーザビリティの向上に関わる部分の改修を行った。サイト訪問者がより少ないクリックやタップ数で目的の情報に到達できるように、階層の整理を行った。多くの訪問者がスマートフォ

ンを利用していると考えられることから、スマートフォンを片手で操作する際にメニューがタップしやすいようにボタン位置を変更するなど、細かい点でもデザインを修正した。また、新規でオープンキャンパスの専用ページを制作し、すっきりしたデザインとメニューで、特に高校生やその保護者への情報発信に配慮した。

リニューアルは次年度に最終フェーズを迎える予定で、懸案事項であった古い記事のアーカイブ化や、WordPressシステム内データの整理をめざす。

Facebookページでの情報発信は、主に在学生の保護者や地元関係、卒業生をターゲットに発信を継続しているが、高校生や在学生を対象とするにはSNS、とくにInstagramでの発信が今後必要となるだろう。アカウントの開設は完了しており、発信の内容やタイミングを広報委員会で検討していく必要がある。広告代理店に運用についてのアドバイスを求め、適切な更新回数や内容、参考となる大学事例などを聞き取っている。

LINEからの情報発信は主にオープンキャンパス情報と入試出願情報だが、2020年度から始めたLINE個別相談を始め、情報発信のみならず、受験生やその保護者との双方向のコミュニケーションをとるためのツールとして活用している。2022年3月31日現在、友だち数6002人で前年比＋354、メッセージ配信数35回で前年比＋4回となっている。

YouTubeチャンネルの動画は、2021年度予算では学生座談会動画を制作し公開した。これは、入試の出願・手続状況を鑑みて、年度当初予定していた研究紹介動画制作を取りやめ、予算を振り替えて制作したものである。大学側の発信ではなく、シナリオなしで在学生たちが自らの言葉で本学での学びや生活について語り合い、受験生や入試合格者、その保護者に訴求する内容とした。年内入試の合格者に対しては、歩留まり対策として、動画視聴促進のためのダイレクトメールはがきを送付した。今後はオープンキャンパスでも利用し、高校生がより「自分ごと」として見られるよう活用する予定である。ほかには学科長による学科紹介動画や、入試担当課長による各入試方式の説明動画を学内で制作し、アップロードしており、タイムリーな内容の発信を行った。

YouTube以外の動画では、動画の中にユーザーがクリックやタップなどのアクションを起こすことができる要素を用意し、能動的な動画コンテンツへの参加を促すことを目的としたインタラクティブ動画を制作し、公開した。在学生が案内役となって学内各所から各学科・コースを簡単に説明し、より詳しい内容は既存の学科紹介動画に誘導する形とした。視聴者は、興味のある学科を自ら選ぶことができる。この動画の短縮版を別途制作し、リスティング広告の着地点として使用することで動画本編の視聴に結び付けた。短縮版の視聴回数は、2022年4月末現在で25,154回に上る。

検索連動型広告（リスティング広告）も継続して実施した。年間の予算を時期によって効果的に配分し、夏のオープンキャンパスへの参加促進、総合型選抜や公募制推薦入試出願などを訴求した。(1)リブランディングの取り組みで述べたように、キービジュアルを使用したバナーのクリック率が高く、年齢を問わずYouTubeの動画を視聴するなど、インターネット利用時間が増加したこともあり、効率よく運用することができた。

大学案内冊子は、前年度に大幅リニューアルを実施したため、小幅な改訂としたが、受験生目線を意識し、導入部分に「暮らしの中の身近なバイオサイエンス」を訴求するページを挿入した。QRコードを多数掲載し、ホームページ記事や動画への誘導に努めた。

広報誌「めいこう」は、大学の取り組み、学生の活動、教員の研究を外部に発信するツールとして2回発行した。2022年1月発行の46号は「昆虫が食料危機を救う？～ムーンショット型農林水産研究開発事業～」を巻頭特集とし、プロジェクトに取り組む教員と学生に取材し、記事にまとめた。発行後に新聞社などから問合せがあり、毎日

新聞と滋賀夕刊の記事掲載に結びついた。今後の「めいこう」のあり方や内容については、見直し、検討していきたい。

長浜市役所記者室へのプレスリリースは、できる限りタイムリーに行った。大学プレスセンターを通じてのプレスリリースは、虎姫高等学校との連携協定や命洸祭のオンライン開催など、4本行った。これも後のマスコミ取材に結び付けられるよう、地域連携のとりくみなど、反響の見込まれる内容は積極的に発信していきたい。

その他、協賛広告などの版下作成は学内で行い、経費削減と最新の内容を反映するように努めた。

滋賀県立長浜ドームのネーミングライツは2025年3月31日まで自動更新される。

【５-２】高大連携推進事業活動

１　事業の全体結果

2021 年度の高大連携事業の全受講者は、2020 年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、模擬講義・実験実習・入試担当から依頼を受けた業者主催のガイダンスの参加者は、延べ 1,746 名（前年度比 110%）となった。その結果、2021 年度の入試募集において本事業を実施した高等学校（実数で 80 校）から 44 名（前年度比 126%）の入学者獲得に貢献した。

２　各事業の内容及び結果

（１）新教科「総合的な探究の時間」に係る支援については、2021 年度は高等学校からの依頼および相談は無かった。

（２）「長浜バイオ大学 模擬講義」については、出張型・来学型を合わせて 3 校で実施した。

（３）高大連携講座については、出張型・来学型を合わせて 14 校で実施した。「長浜学びの実験室」を活用した講座については 4 校、京都 CAMPUS 河原町学舎を活用した講座は 2 校であった。その結果、模擬講義を含めた高大連携講座（17 校）を実施した高等学校から 26 名（前年度比 136%）の入学生獲得に貢献した。

（４）協定校との連携事業については、私立近江兄弟社高等学校が実施する学部学科セミナー、滋賀県立虎姫高等学校のスーパーサイエンスハイスクール講座「バイオセミナー」、岐阜県立岐阜農林高等学校の課題研究支援を実施し、高校との連携関係の深化に貢献した。

（５）中学校や高等学校が申請する理科教育事業（外部資金）への支援については、2021 年度は中学校・高等学校からの依頼が無かった。

（６）教員対象研修事業及び教育委員会との連携事業については、滋賀県教育委員会「令和 3 年度滋賀県立高等学校生徒を対象とする大学連続講座」と京都府教育委員会「子供の知的好奇心をくすぐる体験授業」に協力し、5 回の講座を実施した。

（７）業者主催のガイダンスについては、入試担当と連携して各種の講座へ参加した。その結果、延べ 32 校の模擬授業、延べ 42 校の分野別及び職業説明、延べ 9 校の大学説明会に協力した。本ガイダンスの実施校には、高大連携事業を実施した高等学校を含む。

【６】学習支援活動

学習支援センターは、教職協働による運営体制のもとで学生支援のより一層の充実を図ってきた。入学前教育講座や初年次教育で主に１年次生の学びへの導入を円滑に進められるよう、学生チューター（以下、ぴあサポチューター）との連携のもと、学習支援を行っている。2019 年度より業務分掌の変更で就業力部門が教務担当に移管し、学習支援に特化した組織となった。ただし、主体的な学習の推進と就業力の向上は、ともに学生１人ひとりの学士力保証の中心的課題であり、両者を個々に行うよりも相互連携することで相乗的効果が期待できるため、１年次生前期科目など中心に必要に応じてキャリア担当教員と連携し、情報交換している。

１　学習支援の取り組み

専門教育に必要な基礎学力を涵養するために、学習支援センターに化学・生物担当の専任指導教員 2 名を配置し、学修カリキュラムとの連携を図りつつ学習支援を行っている。この他に 10 名の学生を学習アドバイザーとして雇用し、来室する学生（特に 1 年次生）の学習支援の強化を図った。

主な学習支援は以下のとおりである。

（１）対面指導、オンラインによる学習支援

2021年度の学習支援センターの質問・相談利用者数は、延べ人数で919名（前期591名、後期328名、昨年度309名（前期151名、後期158名））前年比297 %、実人数で233名（昨年度118名）前年比197 %になった。来室者について利用調査した結果、前期は化学基礎の質問などが多く、幅広い学力層の利用が認められた。後期は、実験実習に対する質問が増加した。利用者のGPAを調査したところ、各学年でGPAが学年平均を超える学生の利用割合が高い傾向にあった。

前期および後期開始時に、学業不振者20名以上の個人面談に学習支援教員が直接参加した。さらに、必要な学生には定期的面談により学習状況のふりかえり指導、保証人（保護者）の要請があれば状況を定期的に連絡するなど、個別指導の取り組みを強化した。このように、学習支援センターは学生の自主的な学習の支援を行いながら、教務担当教員（主に各学科長）と連携し、学習支援の取り組みから漏れがちな消極層とも言うべき学生のニーズ掘り起こしに努めた。

初年次基礎科目において、特に苦手な科目のある初年次生に対して、毎週、定期的に授業内容などを確認する個別サポートも件数は少ないが実施している。

（２）学習支援センターアンケート

学生の学習に対する意識や行動を把握することを目的として、1年次生から3年次生を対象に、入学時、前期末、後期末に、学生の学習状況と学習支援センターの利用状況についてアンケートを実施した。本調査による学生の学習動向とPROGテストの結果を併せて分析し、行動と思考・感情の両面から妥当性・信頼性を検証している。

2021年度は、調査方法を対面による質問紙式に戻したところ、回収率が3学年で89～93%となり、コロナ禍以前の状況まで回復した。調査結果では、昨年度は3学年とも学習時間の増加が顕著であったが、同様の傾向が今年度も維持されており、特に実験に関わる予習時間やレポート作成時間の比重が高い。学習に対する志向や無気力感、および学習課題の解決方法に関する調査では、対面による学習環境に軸が置かれたことで、次に示すように学生たちの学習行動に影響を与えたことが明らかとなった。学生生活で力を入れた項目では、「大学の授業に力を入れた」と回答する層が3学年とも増加し、「授業以外の自主的な勉強に力を入れた」とする層も比率が高く、学習面に対する志向はコロナ禍以降で増加している。また、趣味やアルバイト、課外活動に力を入れる学生層も、コロナ禍前ほどではないものの昨年度よりも回復傾向にあり、徐々に授業以外の活動への志向も高まって来ている。一方、学業に対する無気力感の

知覚調査では、特徴的な点として、2年次生において学業課題をできるだけ回避し、労力をかけないようにする「労力回避」の傾向が昨年度よりも増加傾向にあり、課題に対して向き合おうとする態度の傾向が全体として減少していた（2018年度入学生以前と同水準の傾向に回帰）。加えて、学業上の課題達成を重要視していない「達成非重視」の項目も増加傾向にあり、先の項目と同様に過去の学生と同水準に戻っていた。これらの背景を考える上でヒントになることを、学習課題の解決方法に関する調査結果から探索したところ、2年次生は学業上の課題で困難な場面があった場合、同級生同士による解決をはかるが、先輩や教員、図書館や学習支援センターなどの周辺資源を利用しない傾向が認められた。また、レポートを借りて課題解決をはかっている傾向が他の学年よりも高めに出るなど、習熟度を上げるような学習観から遠ざかる層が増えている可能性が示唆された。

コロナ禍以降、manabaによる学習システムが広く活用されるようになり、オンライン教材や課題が増加したこと、加えて実験実習の運営方法も変わったことで、予習や課題等に費やす時間が増加し、総じて学生の学習時間は増えている。学生自身も授業に力を入れようとする志向は高まり、課外活動に参加する学生層も徐々に増えつつあり、学習面と生活面の両面の充実化がはかれているように見える。しかしながら、初年次学生の学習行動において「労力回避」や「達成非重視」が高くなっている点、学習資源として同級生と他者から借りたレポートが重視され、その他のリソースが活用されていない点など、身につけるための学習からは離れているような指標が上昇傾向にあることから、本質的な学習が生起していない可能性も考えられた。学生達の真正な学習が進むような学習環境および教授法等を、今一度整理する必要がある。

（3）ラーニングサポートブックの導入

大学での生活や学習をサポートするコンテンツが掲載されたラーニングサポートブックを2021年度から導入した。全学生と教職員が利用することができ、主には新入生に活用してもらうほか、学習アドバイザーに学生からの質問・相談への対応の際に積極的に利用してもらうように奨励した。

2　新入生オリエンテーション

入学前から入学後にかけて、大学教育への移行をスムースに行うため、新入生オリエンテーションの運営を学習支援センターでおこなっている。関係する複数セクション（教務担当、学生担当、就職・キャリア、教育・学術情報センター）から必要な内容、所要時間などの聞き取りを行い、全体の流れを考えて各種ガイダンスやテスト、ホームルームを配置した。

今年度オリエンテーションを受けた１年次生からの聞き取り調査により、入学後、講義の教室や実験室の場所が分からなくなり困ったこと、また、チューターのグループ以外の新入生との交流を求めていたことから、次年度のオリエンテーションに学内ツアーと交流会を加える。また、履修登録についてチューターから個別対応の機会を得ていた１年次生からとても助かったとの声があり、履修登録ワークショップにチューターを動員することにし、準備を進めた。

3　入学前教育講座

総合型選抜入試、指定校推薦入試、公募制推薦入試の早期入学決定者を対象に、入学前教育講座を実施した。学習習慣の維持とスムースな学生生活移行のサポートを目的に、英語、数学、化学、生物、データサイエンスに関する基礎講義を実施した。対面、オンライン講義以外に、manaba を用いて受講者全員に自習用の教材と課題を与え、入学までの期間の継続的な学習を促した。また、大学入学にあたってのさまざま

な不安を解消し、大学生活が円滑に送れるように、受講者同士の交流、先輩との交流、研究室見学による教員との交流を行った。

2021 年度は、昨年度のコロナ対策を踏襲する形で、1 月から 3 月までの 3 日間（9 コマ）、午後からの実施とした。1 回目、2 回目はオンラインでの開催とし、3 回目は対面の実施とした。１回目は昨年度と同じく希望者には対面の実施を予定していたが、コロナ禍の感染が広がる中、オンラインのみでの実施とした。最大 80 名（前年度 87 名）が登録し、各回の参加者数はそれぞれ、81 名、72 名、６６名であった。３回目は対面のみの実施であり、遠方者の受講が困難であったこと、コロナ禍の影響での欠席などが受講者数の減少に影響したものと考えられた。講座登録者のうち、入学辞退者は 3 名であった。歩留まりとしては問題なかったと思われる。

早期合格者の本学入学への不安払拭を目的に、年内にもプレ入学前教育講座の開催を計画していたが、大雪による交通機関の乱れのため中止した。

この他に、年内入学手続完了者全員を対象に「入学前課題」を課している。入学までに大学ホームページやパンフレットを見て興味のある講義・実験や研究を選び、それについて記述するもので、入学後に提出、担当教員からのコメント記入後に本人に返却予定である。

４　「PROG」テストの実施と活用

知識を活用して問題解決する力であるリテラシーと、人と自分にベストな状態をもたらす力であるコンピテンシーを客観的指標により評価することを目的に、1 年次生から 3 年次生を対象に社会人基礎力診断テスト「PROG」を実施した。2021 年度は、1 年次生 189 名、2 年次生 240 名、3 年次生 217 名の計 646 名（前年比 98%）が受検し、自分の強みや課題が評価結果として学生にフィードバックされた。6 月、7 月には受検結果を返却し、専門の講師を招聘して解説会を行った。

５　学生チューター制度（ぴあサポ）の運営

学生担当と共同で、学生チューターによる新入生サポート活動、募集採用、研修などを運営している。本制度は 2019 年度から始まり、年々、支援の質を上げ、「自分の大学生活に役立っている」93%、「ぴあサポを通じて知り合った同級生とは話しやすい」90％と、1 年次生にも高評価である。学習支援センターとしては、学生チューターから学習に困り感のある学生についての情報提供を受け、その後の支援を行った。

チューターは、新入生オリエンテーションにおいて、新入生との交流により新入生と繋がるとともに、新入生同士を繋げるぴあサポ紹介を行った。また、4、5 月にかけて希望する新入生と交流会を実施した。また、毎月、１年次生との面談を通し、１年次生のスムースな大学生活を促進するため、見守る役割を担ってもらった。日常的には Teams を用いた新入生からの質問対応に当たり、チューターが回答できない内容はチューターサポーターから回答することで新入生の疑問や問題に対応した。この仕組みは、大学側からのメッセージを確実に伝える上で大きな効果もあった。

運営面では、チューターとチューターサポーターとのミーティングを定期的に実施し、新入生やチューターの状況の確認とともに、大学の現状を伝える場とした。さらに、ぴあサポチューター運営会議では運営方法の確認・検討や問題解決のための意見交換を行い、学生の状況把握とともに、大学側に学生の状況を伝える役割を果たした。後期には、次年度に向けての募集と選考、新年度に向けて研修を行った。昨年度好評であった彦根市荒神山自然の家で PA（Project Adventure）研修を実施した。2 月から 3 月末にかけて web 研修、外部講師によるファシリテーション研修を実施した。

本年度も、よく活動したチューターを讃えるため、また、今後のチューターの励みになるなどを目的にベストチューター賞受賞者を選考した。これは理想のチューター

像の共有のためにも役立っている。また、チューター活動を適切に実施した証明として学生チューター活動証明書を発行した。

6　広報活動

学習支援センターが取組む学習支援活動を広報誌「めいこう」や大学ホームページ等を通じて、学内外に対して広報を行った。新入生オリエンテーション用資料に「学習支援センター紹介」を入れ、1 年次生全員に配付した。

7　学生自習室の管理・運営

学習支援センターでは、学生が友人と相談しながらの学習、ぴあサポチューターの自主的なミーティングや作業、グループ学習、自習、学習支援センタースタッフや学習アドバイザーへの質問・相談など自由に利用できるスペースとして、学生自習室を管理・運営している。

【7-1】教育・学術情報センター活動（図書部門）

1　資料の整備

（1）学術雑誌

2022年のオンラインジャーナル（外国雑誌）の契約タイトルは、教育・学術情報センター委員会での決定事項に基づき、利用の少ない臨床検査学分野の1誌を同分野の雑誌2誌と入れ替え、その他の購読雑誌はすべて継続した。また、旧コレクションを継続してきた「Oxford University Press」フルコレクションについては、個別に契約していた雑誌がコレクション内に含まれたこともあり、最新のコレクションにバージョンアップし、閲覧できるタイトル数が増加した。

購読誌以外の資料では、オープンアクセス雑誌、国内の大学や教育・研究機関向けに提供されるナショナルアカデミックライセンスによる外国誌のバックナンバー、他大学図書館・研究機関との相互貸借サービスの利用などにより、教員・学内研究者からの文献取り寄せ依頼に対応した。

国内雑誌、英字新聞についても継続購入を基本とした。学術雑誌については、2017年度の委員会での決定に基づき、製本化を進めており、2021年度は、13誌を対象に実施した。

（2）図書資料

2021年度は、退職教員からの寄贈があり、社会科学分野の所蔵が増加した。

利用者リクエストや、継続購入している資料や臨床検査技師国家試験に関する問題集など、所蔵資料の新版への入れ替え、シラバス掲載の参考図書や教員推薦図書も例年どおりの購入を行った。

就職活動に関する資料は、主に就職・キャリアサポートセンターからの移管本により、最新刊を就職・キャリア関連図書コーナーに配架し、貸出に応じている。

事典類など講義に関する資料をまとめて貸し出すサービスも再開した。

2017年度よりオンライン契約に切り替えた継続購入の洋書3シリーズ（Methods in Enzymology、Methods in Cell Biology、Advances in Applied Microbiology）はオンラインでの購読を継続しており、オンラインジャーナルと同様の利用ができる。和書の電子書籍は、紀伊國屋書店学術電子図書館「KinoDen」トライアルの3冊のみだが、OPACから閲覧ページにアクセスできるようにした。

（3）データベース

海外文献検索として、2007年度より継続して利用されてきている「SciFinder-n」、2020年度から契約を開始した真核生物の反復配列のデータベース「Repbase」、日本語の検索データベースとして、2016年度より契約開始した新聞記事・企業情報データベース「日経テレコン21」、2019年度から導入した国内医学論文情報検索サービス「医中誌Web」のすべての契約を継続した。2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響により外部講師を招いての対面での講習会が開催できないため、オンライン講習会への参加を案内した。また、学外からも利用できる措置が期間限定で取られたデータベースもあったが、その他の本学契約のデータベース、オンラインジャーナルについてもVPNサービスの提供により、学外からも利用が可能になった。

また、未契約データベースの「日経BP記事検索サービス」のトライアルを約3か月実施した。

2　環境の整備

2021年9月に図書館システムのリプレースを行った。旧システムでは、2020年から運用が開始された国立情報学研究所の目録所在情報システム（CAT2020）に対応して

いなかったため、リプレースするまでに受け入れた新刊図書の所蔵登録についても順次進めている。

2020 年度からの継続審議であった「除籍資料の取り扱いガイドライン」は 2020 年度の教育・学術情報センター委員会で承認された手順を踏まえ、図書管理規程第 14 条に沿って、より具体的な要項を加えたガイドラインを作成した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、職員、利用者のマスク着用の徹底、カウンターのビニールカーテンの設置、図書室内の換気、消毒液・OA クリーナーの設置、返却資料やパソコンの消毒、閲覧後の図書返却棚の設置、返却ボックスの常時設置などの当初から実施している対策は継続し、産業医からのアドバイスによる閲覧席数の制限措置などの対策も取り入れながら図書室開室を行った。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため控えていた、リサイクルブックコーナーや所蔵図書の紹介展示なども再開した。また、おすすめ本コメント募集と合わせて雑誌付録のプレゼント企画を実施した。

3　情報発信

新図書館システムとなったことにより、検索結果画面に図書の画像イメージが表示されるなど、利用者向け OPAC（利用者用蔵書目録）も一新した。従来より利用していたソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）「facebook」に加えて、OPAC 画面への情報掲載が可能となった。学内者限定の連絡事項である学生への「manaba」、教員への「デスクネッツ」だけでなく、学外者を含めた図書室利用者へのお知らせや図書室の資料を紹介するブックリストなど、より情報発信が容易になった。

機関リポジトリについては、国公私立大学等 684 機関（2022 年 4 月現在）が参加するオープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）のクラウド型の機関リポジトリ環境提供サービス「JAIRO Cloud」を利用して運用している。2014 年度より運用を開始し、現在、2013 年～2021 年度博士課程後期課程修了生の学位論文（要旨のみ含む）計 24 件と、ゲノム編集研究所紀要論文等 19 件を公表している。2014 年度から 2021 年度の閲覧数とダウンロード数は、下記の表のとおりである。

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
閲覧数	240	805	2297	2634	2986	2583	2495	2425
ダウンロード数	188	1229	4611	20215	16710	3830	2974	2716

例年 5 月に、1 年生必修科目の「大学での学びと実践方法」のなかで実施する図書室を利用した講義は、2020 年度は図書室内で集まる講義は中止となったが、2021 年度は、図書室内で、図書館の使い方、情報検索の方法、図書館の資料を使った調査学習を行った。

図書室の利用ガイドや新 OPAC の利用方法は、オンライン上からいつでも確認できるようにした。

4　学外・他大学との連携

私立大学の約 9 割が加盟している私立大学図書館協会に加盟しており、西地区部会京都地区協議会の活動である相互協力共通閲覧証協定に参加し、春季・秋季協議会、研究会への参加を通じ、他大学の図書館職員と情報交換などを行っている。2020 年度同様、2021 年度も総会や研究会等の活動すべてオンラインでの開催、メール審議となった。会場開催では遠方で欠席していた行事もオンライン開催により、参加の機会が増えた。滋賀県内の私立大学、国公立大学、短期大学を含めた 14 大学図書館とオブザーバーの滋賀県立図書館で構成されている滋賀県大学図書館連絡会においても、年 2 回輪番制での会場開催が 2 年続けてすべてオンライン開催となった。2021 年度は、

新規加盟館を迎えることができた。また新企画として、2019 年度から検討していた各大学図書館からのおすすめ本を集めた冊子『滋賀県大学図書館のおすすめ本』の 1 号を発行することができた。本学からも推薦図書とコメントを若手教員に担当してもらい、図書室内の展示に活用している。

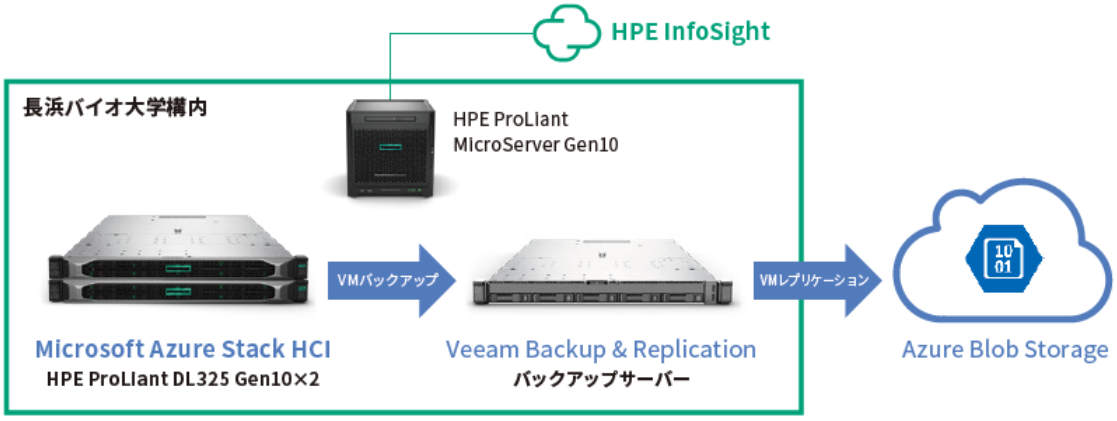
【7-2】教育・学術情報センター活動（情報部門）

1　学内情報システム環境の管理運営

情報実習室は、2021 年度が運用 4 年目となった。ライフサイクルとしては終盤を迎える時期となったが、PC 環境等には大きなトラブルは発生せず、カラープリンタの故障が数件発生したのみである。カラープリンタは、1 週間あたり一人 30 枚の制限付きではあるが、無料で利用できるため多くの学生に利用されており、インクの消費量も多く、故障発生頻度も高くなってしまった。適宜、修理か代替品を購入して対応している。

2021 年度も、引き続き新型コロナウイルス感染症対策として、入退室時の手指消毒の呼びかけと、情報実習室の座席数を制限（隣同士で着席させない）して運営を行った。一部実習では、受講生数の関係で、隣同士で着席する必要があったが、その場合は可動式のプラスチック製の板を設置して、飛沫感染対策とした。開室時間は 9 時から 21 時までの開室時間を確保した。

学内基幹サーバ環境については、サーバの整備から 5 年が経過したため、大幅なリプレースを実施した。ハードウェアの障害等が発生してもサービスを提供できるような冗長性のある構成は踏襲しつつ、よりシンプルな構成となるように、ハイパーコンバージドインフラ（HCI）環境とした。また、同時にバックアップ環境として、マイクロソフトのクラウドサービス Azure を利用し、ディザスタリカバリ（災害復旧）環境も整備した。尚、この事業については、設置業者において事例紹介（学内業務を支える「共通基盤システム」を
Azure Stack HCI で刷新し運用上の課題を一掃）された。
https://www.alphatec-sol.co.jp/case/mds-008/



アルファテックソリューションズ（株）の事例紹介より

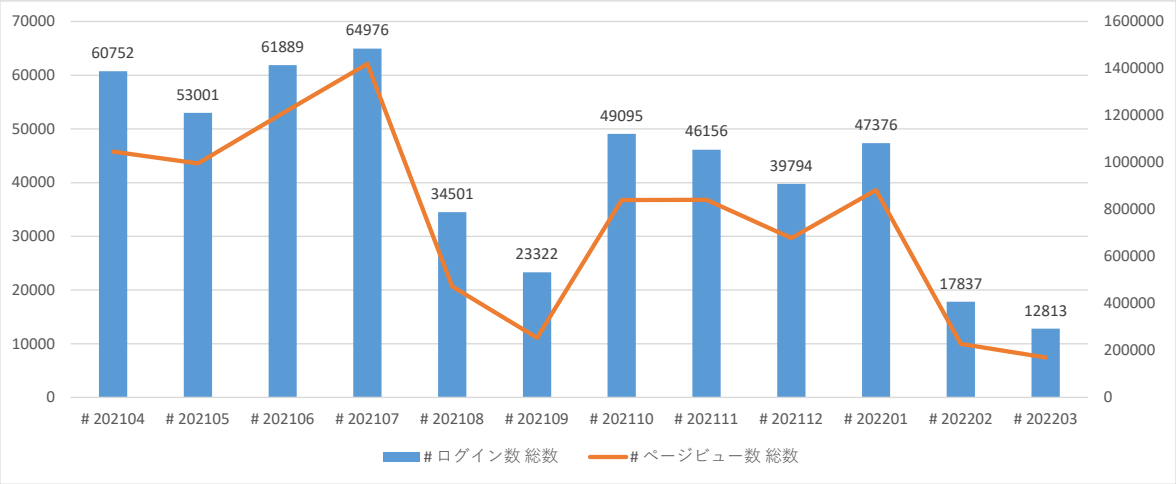
2　オンライン学習基盤(manaba/office365)の管理運営

2021 年度の授業については、ほぼ対面授業で開始されることとなったが、収容人数の関係で一部の授業でオンライン学習（オンデマンド配信）が継続されることとなり、引き続き従来から利用している manaba および MicrosoftOffice365 サービスを利用した。

学習支援システム（LMS）である manaba は、2019 年度から本格運用を開始している。3 年目を迎えて、本学の教員はある程度使い慣れている状態であり、トラブルやサポートを要するケースは皆無であった。非常勤教員に対しては、教務との連携で別途説明資料を作成し、また対面授業が再開された後期には非常勤講師スペースに専用のパソコン端末を設置して、積極的に manaba を利用してもらえる環境を整えた。

一部継続しているオンライン授業は、manaba と Office365（Stream 等）サービスを利用できることが不可欠であるため、在校生だけではなく、新入生に対しても 4 月の対面オリエンテーションで優先的に説明を実施した。新入生に対しては、manaba だけではなく、チューターや教職員とのコミュニケーションに利用する、Teams サービスの利用方法の説明を特に優先させた。いつ大学が入構禁止となるかわからない時期でもあったため、オンラインでコミュニケーションが取れる方法を浸透させることが不可欠と判断したためである。

manaba の利用は年々継続して増えている。2021 年 4 月の段階では、190 以上のコースが利用され（2020/4 は 180）、2021 年 7 月には約 65000 件のログインが記録されている。例年の傾向として、前期の利用が多い。



その他、manaba は入学予定者向けの講座（入学前教育）にも活用した。

3　マイクロソフトとの包括ライセンス（Office365 サービス）

マイクロソフトとの包括ライセンス契約(OVS-ES)は 2021 年度も締結し、Office365 サービスの利用の他、マイクロソフト製品を学内すべてのパソコンに導入できるようにした。

昨年度と同様、学内に設置している教育研究用パソコン、事務用パソコン他において、マイクロソフト製品の追加ライセンス費用は基本的に発生せず、さらに最新のバージョンを使うことが可能となった。2021 年度の実績としては、50 台の PC に対して包括ライセンスで契約しているソフトウェアのインストールを実施した。主に Office 系ソフトのインストールが多くなっている。また、最新の OS もインストールすることができるため、少し世代が古いが性能上問題がないパソコンの再利用にも大いに活用し、引き続き PC の新規購入費の低減につなげている。

さらに、本契約では OfficeProPlus サービスの提供を行っている。本学の構成員（学生・教職員）であれば、Office 製品（Word/Excel/PowerPoint 等）の製品が個人の端末でも無償で利用できるため、金銭的にも大きなメリットがあるサービスである。「教育・学術情報センター利用ガイド」（学内 Web に公開）において、詳細なインストール方法等を解説している。2021 年度末では、約 936 名（教職員含む）が Office365 サービスを利用して個人利用の端末に Word や Excel を導入し、各自の課題・レポートの作成、業務に活用している。

Office365 サービスとしては、「2　オンライン学習基盤(manaba/office365)の管理運営」でも説明したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教職員にも Teams の全学的な展開を行った。チャット機能だけではなく、オンライン会議・ミーティン

グでの利用が多くなってきており、学内の多くの会議が Teams 上で実施され、Office365 のサービスが大学の運営上重要なサービスとなった。

その他、学生向けのメールサービスである Outlook や、オンラインストレージ OneDrive も利用が増えている。

4　SINET6 接続に対応

本学が学外とのインターネット接続に利用している国立情報学研究所が提供している学術情報ネットワーク SINET5 が、2022 年 3 月に運用を停止し、2022 年 4 月から SINET6 のサービスの提供が開始された。SINET6 のサービス開始に伴い、彦根に SINET のデータセンター（DC）が新設されることになり、本学のアクセス回線環境も、2022 年 3 月に新設される彦根 DC へ変更した。SINET6 の DC では、回線速度の増強もされることから、アクセス回線の通信速度も 10G に増速させた。

5　情報セキュリティの保全活動

情報セキュリティの啓蒙

学内情報資産の保全のため、情報セキュリティポリシーを元に、情報セキュリティを確保するための活動を継続して実施した。物理的対策としては、統合脅威管理装置（UTM）等セキュリティ関連機器、ウィルス対策ソフト等のサービスを活用した。幸い、2021 年度中に本学の情報資産が脅かされるようなセキュリティインシデントは発生しなかった。

学生に対して、新入生オリエンテーションや講義・実習において、担当教員と連携しながら情報セキュリティに関する啓蒙活動を行った。合わせて、廊下等へ貼り紙による情報周知を行った。

技術的なセキュリティ対策

学内で運用している WEB サーバについて、クラウド型の WAF の導入を行い、サイバー攻撃対策を行った。これまでは、統合脅威管理装置（UTM）にて基本的な防御(IDS/IPS)は実施済みであったが、WEB による攻撃も多様化し、また WEB 上で様々なサービスを展開するようになっているため、より高度な防御を提供するのが良いと判断した。

【８】ＩＲ活動

１　各種アンケートの実施

（１）授業アンケートの実施

FD活動の一貫として開学から継続して実施している授業アンケートについて、IR室が実施・集計を行った。2021年度も、バイオサイエンス学部における授業アンケートはmanabaの授業アンケート機能を利用してすべてWEB上で実施した。アンケートは、基本的に授業の最終週の１週前から試験終了後まで実施した。出席登録をmanaba(respon)で実施していたこともあり、大きな混乱もなくスムースに実施することができた。特に、授業アンケート実施に関する教職員の作業負担を大きく下げることができた。

アンケート回収率は年々低下しており、授業を実施する教員や学生に対しての協力呼びかけて、回収率の維持に努めたい。

講義科目

実施期	履修者数（全体）	回答数（全体）	回答率
2020 年度前期	7625	4244	55.7%
2020 年度後期	5804	2768	47.7%
2021 年度前期	6167	3194	51.8%
2021 年度後期	4816	2117	44.0%

実験実習科目

実施期	履修者数（全体）	回答数（全体）	回答率
2020 年度前期	2604	1227	47.1%
2020 年度後期	2674	1303	48.7%
2021 年度前期	2549	1395	54.7%
2021 年度後期	2116	910	43.7%

アンケート結果はmanaba経由で担当教員（結果個票）に返却している。さらにmanabaには教員から学生に対してフィードバックを行うことができるが、現時点であまり活用されていないのが課題である。

授業アンケートの集計結果は教務委員会（FD委員会）へ報告し、授業内容の改善等に繋げている。この授業アンケートの集計結果を元にして、2021年度のベストティーティング賞の表彰対象となる教員が選定された。

（2）入学生アンケート

2021年度入学生に対して、新入生アンケートを実施した。前年に同様に、新入生オリエンテーション期間にmanabaで実施を行った。

実施期間	2021 年 4 月 3 日　～4 月 13 日
回収枚数・回収率	181 / 185　　97.8%

集計結果については、2021年7月の教授会にて報告し、学内グループウェア上で教職員に共有した。

（3）卒業生アンケートの実施

2021年度卒業生、大学院修了生に対してアンケートを実施した。前年と同様に、manabaで実施を行った。

実施期間	2022 年 3 月 19～3 月 31 日
[学部]回収枚数・回収率	207 / 251　　82.5%
[大学院前期]回収枚数・回収率	21 /24　　87.5%
[大学院後期]回収枚数・回収率	4 / 5　　80%

（4）既卒生アンケートの実施

前年に引き続き、本学が加盟する大学IRコンソーシアムが実施している既卒生に対するアンケートに参加する形で、既卒生アンケートを実施した。

実施概要
対象者：479 名（2011, 2016 年学部卒業生）
実施期間：2021 年 10 月 1 日～10 月 31 日
実施方法：大学で保有する卒業者の携帯電話番号宛のショートメール(SMS)にて案内を送信し、アンケート案内用の WEB サイトに誘導する。
アンケート集計は Forms（Office365）で実施
任意の記名欄を用意する。個人情報保護規程に則り、利用目的・利用範囲を明示（同窓会からの連絡先のみに利用）する。

実施期間	2021 年 10 月 1 日～10 月 31 日
回収枚数・回収率	71 / 479　　14.8%

結果については、教授会で報告し、学内グループウェア上で教職員に共有した。さらに、大学公式ホームページ上で、学外に公開した。

２　IR コンソーシアム活動

（１）学生調査の実施

本学が加盟している大学IRコンソーシアムについて、コンソーシアムで提供される大学間ベンチマークを実施するための共通アンケートである「学生調査」を実施した。学生調査は、1年生調査と上級生調査に分かれており、それぞれ全員が必修となる後期の実験(実習)科目にて実施した。

対象学年	実施日	アンケート種別	回答対象者数	有効回答件数	回収率	備考
1 年次	9/29～10/13	1 年生調査	182	171	94.0%	自然科学基礎実験Ⅱ(4 クラス)、自然科学基礎実験 Ⅲ、全員を対象に実施
2 年次 3 年次	9/30～10/30	上級生調査	496	495	93.8%	全員を対象に実施応用実験(実習)、専門実験(実習)にて実施

（２）IR システムへのデータ登録、ベンチマーキングの実施

2020年度に実施した「学生調査」の結果を、大学IRコンソーシアムが運用しているIRシステム(IRiS)に登録した(2021年5月)。これにより、会員校同士での相互比較が可能となった。相互比較の結果については、教授会に報告し、また学内のグループウェアにも教職員に対して公開し周知行った。本アンケートの結果の一部は、広報用資料等にも活用されている。

【９】地域連携・産官学連携の活動

本学は教学目標の中に「地域社会の発展や産業の振興」を掲げており、地域連携推進事業として、地元自治体・産業界・教育界など、地域の人々との連携を強め、幅広い地域連携・社会貢献に取り組んでいる。2020 年度から続く新型コロナウイルス感染防止の観点から、2021 年度も多くの活動を制限せざるを得なかったが、地域連携事業や公開講座による生涯学習事業を実施することができた。また、産官学連携事業についても産業振興に向けた新規事業を展開することができた。

１　小・中学校等の理科教育充実・推進事業（理系人材育成支援事業）

（１）「長浜学びの実験室」の実施

長浜市と連携し、長浜市内の小学生高学年から中学生に「理科実験の面白さ」を体験できる場として大学内に「長浜学びの実験室」を設置して７年目を迎えた。2021年度はコロナ禍で事業を縮小しながらも、市内小・中学校27校に対し69講座を実施することができ、1,831名の児童・生徒が受講した。受講者アンケート結果では、「楽しく実験ができた」が95%、学習理解度は「よくわかった」が84%、「今後もっと受けたい」が67%と、講座内容についても高い評価を得ることができた。

また、学びの実験室の機器更新と運営費の基金として募集しているサポーター基金に37万円の寄付があり、基金残高は119万円となった。

（２）「夏休み！親子科学教室」の実施

開講直前に長浜地区の児童において新型コロナウイルス感染症が拡大傾向にあった為、やむなく事業中止とした。申込をいただいた方々には、当日実験予定していた内容を動画にまとめ配信することで、理科実験への興味関心を深めていただいた。

（３）「土曜学び座」の実施

長浜まちづくりセンター・養蚕の館からの依頼により「子ども学び座」を開講し児童21人、保護者9人に受講いただき、エビの観察とミニアクアリウム作りを体験していただいた。

２　本学教員、事務職員および学生による地域振興を目的とした地域連携事業

（１）環びわ湖大学・地域コンソーシアム関連事業の支援

環びわ湖大学・地域コンソーシアム地域課題解決事業に「びわ湖の森の生き物「トチノキ」の電顕画像を発信する」「河川再生プロジェクトと科学に対する学びの場の提供」の2つのプロジェクトが事業採択された。12月に開催された「環びわ湖大学地域交流フェスタ2021」で活動報告を行い、高い評価を受けた。

（２）学生による町家キャンパスを中心とした地域活動の支援

2021年11月にサテライトオフィス（BIWAKO PICNIC BASE内併設）としてリニューアルオープンした。2021年11月20、21日には本学課外活動団体「びわ湖研究部」による標本展と即売会を実施し盛況であった。また、定期試験期間中は自主学習する学生が活用するなど、学びの場としても活用することが出来た。本格的に学生による地域貢献の拠点としての活用推進は新型コロナウイルス感染状況を鑑みながら2022年度からを予定している。

３　産業振興等を目的とした産官学連携事業

（１）本学における研究内容の地域企業への情報発信

新規事業として、本学教員の研究内容および教育内容、知的財産、研究機器を掲載

した研究・教育シーズ集Vol.2「バイオ∞～バイオサイエンスの可能性は無限大～」を発刊した。本冊子は滋賀県各市町の産業部をはじめ、長浜インキュベーションセンターや長浜商工会議所、彦根商工会議所の配本協力、高校や高校生への配本、本学ホームページでの電子媒体掲載により幅広い告知をおこなった。

（2）地域産業界等との連携関係の促進

企業からの相談案件について、本学としてできる限り応えられるように、全教員に向けて相談内容を伝え、協力を依頼している。企業から18件の相談があり、４件が成立し、共同事業を促進させることができた。

また、滋賀経済産業協会と滋賀県の共催で開催された「Innovation Ecosystem in Shiga～社会的課題の解決等に向けた大手企業・大学と中小企業のビジネスマッチング会～」に参加し、本学教員の研究発表およびポスターセッションを実施した。当日４件の事業相談を受け、担当教員と面談したが、成立には至らなかった。

その他、長浜サイエンスパーク運営協議会へ2回参加し、サイエンスパーク内の企業への情報発信と共有を行い連携強化に努めることができた。

４　「長浜バイオ大学市民土曜講座」の実施

本学教員によるバイオサイエンスに関する公開講座を新型コロナウイルス感染症への十分な対策を施して対面形式で５回実施し（7 月～11 月）、延べ 317 名の市民の方に受講いただいた。受講生募集は新聞折り込みを活用したことにより全講座定員を超える申し込みとなった。

受講者アンケート結果では、講座内容について「とても良かった」「良かった」の回答が 91%を占め、高い評価を得ることができ、受講者層については 60 歳以上が 79%を占めており、定年後の生涯学習の意欲の高さがうかがえた。

昨年度に引き続き今年度もコロナ禍での実施であったことから、講座動画のオンデマンド配信も行い、延べ 400 回の視聴があり、「学びの場の拠点」としての本学の取組みを発信することができた。

５　びわ湖東北部地域連携プラットフォーム事業への参画

2020 年度文部科学省私立大学等改革総合支援事業（タイプ 3・プラットフォーム型）に３年連続採択された本事業は、更に地域の連携を強靭なものとし、様々な地域課題の解決を図るため、活動を展開した。本学の教職員が参画するワーキンググループが、コロナ禍において様々な工夫を凝らしながら中長期計画を活動指標に則って着実に実行し、その結果が評価され、2021 年度私立大学等改革総合支援事業に引き続き選定された。

【10】国際交流の活動

1　西オーストラリア大学短期留学特別プログラム

2021 年度は、新型コロナウイスル感染防止の観点から、４週間の西オーストラリア大学短期留学を含む「海外英語研修」は開講を見合わせた。この「海外英語研修」科目は単に語学研修だけでなく、異文化を理解し国際交流を深めることができる科目である。過年度に参加した学生の帰国後の報告会での成果からも学生の成長がうかがわれる。新型コロナ禍が落着き、平常が戻った際にはぜひ再開していきたい。

2　留学生の受け入れ

2019 年度までは、タイ王国のカセサート大学との学術交流協定に則り、工学部のコンピュータ工学科および材料工学科、農業産業学部からのインターンシップ生を受け入れていた。しかし、2020 年度に引き続き 2021 年度も新型コロナウイルス感染防止のため受け入れを実施することはできなかった。インターンシップ生の受け入れは、本学学生にとって英語での交流、異文化理解ならびにコミュニケーション形成に大いに役立つものである。新型コロナ禍が落着き、平常が戻った際にはぜひ実施していきたい。

3　交流協定締結に関して

ハワイのシャミナード大学および韓国の大邱カトリック大学間において、国際交流を深めるために学生、教職員の交流協定締結に向けた検討を継続的に行った。

【11】施設設備等

1　既存施設の改修、設備の更新

下記の施設改修、設備の更新などを計画通り実施した。

①ガス漏れ警報器、非常用照明器具の更新
②情報実習室の椅子の更新
③命江館と命岳館を結ぶ渡り廊下の路面（長尺シート）張替工事
④寺町寮バルコニー手摺足元補修塗装修理、屋上・室内設備配管ラッキング脱落破損及び塗装劣化補修工事、給水設備修繕工事等
⑤河原町学舎トイレ改修工事、大講義室漏水補修工事等

2　研究機器等の整備

2021 年度私立学校施設整備費補助金（教育装置）の採択を受け、最新型の「透過型電子顕微鏡」への更新を計画通り実施した。

当該設備の更新により、最新の電子顕微鏡トモグラフィー法を常時学べる機会が創出でき、先端研究の推進と創造、内外の共同研究が誘発し新規の発見がなされることで本学の各研究の大きな進展が期待できる。また、高度かつ新しい電子顕微鏡技術の研究開発と、その技術を取り扱う先端的な人材の育成に期待できる。

【12】ＳＤ活動

下記のテーマによる研修会、ワークショップなどの取り組みをＳＤに位置付け、全ての教職員がいずれかのＳＤ活動に出席したことにより、教職員全般において教学や学生支援などに関する知識や能力が向上した。

①教育改革と募集戦略（2021 年 8 月 18 日）
②ティーチング・ポートフォリオとは（2021 年 8 月 23 日）
③コロナ禍におけるメディアを利用した授業、学会、会議等における教材作成（2021 年 9 月 9 日）
④データサイエンス教育の展望（2021 年 9 月 15 日）
⑤人口減少期を見据えたこれからの学生募集、入試広報について（2021 年 10 月 13 日）
⑥障害学生支援研修 本学における障害支援概要、発達障害の基本的な理解・支援を進めるために（2022 年 2 月 24 日）

【13】長浜バイオ大学保護者会

1　保護者会定期総会の開催

（2021 年 6 月 10 日から 30 日の間で書面表決により実施）

新型コロナウイルス感染症が拡大していた状況から、全ての保護者に対して議案書を郵送し、インターネット経由を含む書面表決により定期総会が開催された。（議決行使の保護者は 283 名）

なお、大学との共催による保護者懇談会は YouTube を利用したオンラインによる保護者説明会に変更して開催した。

2　役員会の開催

（2021 年 5 月 8 日、2022 年 2 月 26 日）

役員会を 2 回開催し、事業報告や計画、また予決算などの審議を行った。

3　助成事業

学生自主活動（課外活動団体への新型コロナウイルス感染症対策消耗品の支給など）、公務員試験対策講座など就職関連事業、学生の資格取得に係る受験費用などに対して助成を行った。

4　学部入学生支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響によりフレッシャーズキャンプが中止となり、保護者会からの助成が受けられなかった 2020 年度および 2021 年度入学生一人あたりに対して、大学内の食堂・売店で使用可能な購入補助券 3,000 円分の支援を行った。

【14】高齢者大学校

1　京都高齢者大学校（京都市）

2020 度はコロナ禍のため 1 年間開講できなかったため、2021 年度は前年度の開講予定講座をスライドさせて実施した。期間中、京都市に緊急事態宣言が発出されていた 6 月度の講座などは休講とし、他の月に振り替えて行った。ただ、蔓延防止発出期間については休講とはせずに、感染防止対策をより徹底して開講した。したがって、年間通しては大半の講座が実施できた。一部の講座が講師の都合がつかず中止せざるをえなかったが、その分の受講料については返金しなかった。受講生にはあらかじめ周知し理解を求めていたので、そのことで混乱は生じていない。

2　京都社会人大学校北近畿校（福知山市）

2021 年度は京都高齢者大学校と同様の対応をして運営を行った。ただ、本校は会場の確保に苦慮した。メイン会場である福知山公立大学が、コロナ禍に加えて学部を増設された影響により、お借りできる教室が限られ、他の貸会場を利用した講座もあった。そのため、会場使用料が例年よりやや増加した。

以　上

2022年度　長浜バイオ大学　入学者統計資料(過去4ヶ年)

2022年5月

学科・コース	入試方式	募集人員				志願者数				受験者数				合格者数				倍　率				入学者数			
		22年	21年	20年	19年	22年	21年	20年	19年	22年	21年	20年	19年	22年	21年	20年	19年	22年	21年	20年	19年	22年	21年	20年	19年
フロンティアバイオサイエンス学科	指定校特別推薦(前期/後期)	公募制推薦に含	6	6	6	6	13	11	10	6	13	11	10	6	13	11	10	1.0	1.0	1.0	1.0	6	13	11	10
	一般公募制推薦AB地域	18	16	20	21	143	144	201	168	137	138	201	164	114	98	131	73	1.2	1.4	1.5	2.2	4	10	16	16
	オープンキャンパス参加型	6	6	6	2	13	15	26	22	13	14	26	22	13	14	23	19	1.0	1.0	1.1	1.2	9	9	18	17
	オンライン模擬授業型 模擬授業参加型/実験実習評価型				2	9	9	13	4	9	9	12	4	9	8	7	2	1.0	1.1	1.7	2.0	5	2	6	2
	多面評価型AB/専門総合学科枠	2	2	※20年度まで推薦Cで募集		2	2	※20年度まで推薦Cで募集		2	2	※20年度まで推薦Cで募集		2	2	※20年度まで推薦Cで募集		1.0	1.0	※20年度まで推薦Cで募集		2	1	※20年度まで推薦Cで募集	
	前期AB・前期AB共通テスト併用型	43	37	34	34	303	496	584	653	286	473	576	645	252	305	368	214	1.1	1.6	1.6	3.0	24	14	43	14
	中期・中期共通テスト併用型	3	4	6	6	14	38	99	138	12	31	86	133	8	26	27	125	1.5	1.2	3.2	1.1	0	3	1	20
	後期 (2教科型/多面総合評価型/総合記述型)	2	4	3	3	7	14	26	28	3	10	23	26	3	7	14	26	1.0	1.4	1.6	1.0	0	5	2	5
	共通テスト利用前期/中期/後期/F	14	13	13	14	74	71	95	143	74	71	95	143	53	59	63	61	1.4	1.2	1.5	2.3	0	2	2	4
	社会人	若干名(上記に含む)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－	－	－	－	0	0	0	0
	留学生	若干名(上記に含む)				8	16	16	9	8	14	15	9	8	12	9	6	1.0	1.2	1.7	1.5	5	8	8	5
	計	88	88	88	88	579	818	1,071	1,175	550	775	1,045	1,156	468	544	653	536	1.2	1.4	1.6	2.2	55	67	107	93
臨床検査学コース	指定校特別推薦	公募制推薦に含	2	2	2	4	5	3	4	4	5	3	4	4	5	3	4	1.0	1.0	1.0	1.0	4	5	3	4
	一般公募制推薦AB地域	5	5	5	5	40	20	22	31	39	20	22	29	29	13	17	20	1.3	1.5	1.3	1.5	10	5	6	10
	オープンキャンパス参加型	1	－	－	－	6	－	－	－	6	－	－	－	5	－	－	－	1.2	－	－	－	2	－	－	－
	前期AB	14	13	14	14	43	62	63	36	41	62	63	36	33	43	40	17	1.2	1.4	1.6	2.1	3	7	14	3
	中期	2	2	2	2	5	3	11	4	4	3	10	4	3	2	8	4	1.3	1.5	1.3	1.0	2	2	3	2
	後期	1	2	2	2	2	3	5	1	1	3	5	1	0	3	2	1	－	1.0	2.5	1.0	0	0	1	1
	共通テスト利用　前期/中期/後期/F	7	6	5	5	22	37	43	30	22	37	43	30	16	30	26	21	1.4	1.2	1.7	1.4	1	3	1	4
	社会人	若干名(上記に含む)				0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	－	－	－	1.0	0	0	0	1
	計	30	30	30	30	122	130	147	107	117	130	146	105	90	96	96	68	1.3	1.4	1.5	1.5	22	22	28	25
	フロンティアバイオサイエンス学科　合計	118	118	118	118	701	948	1,218	1,282	667	905	1,191	1,261	558	640	749	604	1.2	1.4	1.6	2.1	77	89	135	118
メディカルバイオサイエンス学科	指定校特別推薦	公募制推薦に含	4	4	4	5	10	5	8	5	10	5	8	5	10	5	8	1.0	1.0	1.0	1.0	5	10	5	8
	一般公募制推薦AB地域	15	13	16	17	106	96	146	114	100	90	146	111	89	77	115	65	1.1	1.2	1.3	1.7	4	6	14	13
	オープンキャンパス参加型	6	6	6	6	6	12	9	9	6	12	9	9	6	11	7	9	1.0	1.1	1.3	1.0	4	8	4	6
	オンライン模擬授業型 模擬授業参加型/実験実習評価型					2	1	0	2	2	1	0	2	2	1	0	2	1.0	1.0	－	1.0	2	1	0	2
	多面評価型AB/専門総合学科枠	2	2	※20年度まで推薦Cで募集		1	0	※20年度まで推薦Cで募集		1	0	※20年度まで推薦Cで募集		1	0	※20年度まで推薦Cで募集		1.0	－	※20年度まで推薦Cで募集		1	0	※20年度まで推薦Cで募集	
	前期AB・前期AB共通テスト併用型	36	32	31	30	220	365	381	391	205	349	375	382	179	284	297	228	1.1	1.2	1.3	1.7	11	12	25	34
	中期・中期共通テスト併用型	2	3	5	5	14	27	70	104	12	23	62	101	7	20	55	70	1.7	1.2	1.1	1.4	2	3	13	6
	後期 (2教科型/多面総合評価型/総合記述型)	1	3	2	2	9	19	18	22	5	14	17	21	5	11	16	18	1.0	1.3	1.1	1.2	2	5	5	2
	共通テスト利用　前期/中期/後期/F	8	7	6	6	45	27	48	58	45	27	47	58	32	19	27	39	1.4	1.4	1.7	1.5	0	2	1	3
	社会人	若干名(上記に含む)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－	－	－	－	0	0	0	0
	留学生	若干名(上記に含む)				0	6	10	6	0	5	10	6	0	5	8	5	－	1.0	1.3	1.2	0	3	6	5
	計	70	70	70	70	408	563	687	714	381	531	671	698	326	438	530	444	1.2	1.2	1.3	1.6	31	50	73	79
アニマルバイオサイエンス学科	指定校特別推薦	公募制推薦に含	2	2	2	6	11	11	13	6	11	11	13	6	11	11	13	1.0	1.0	1.0	1.0	6	11	11	13
	一般公募制推薦AB地域	10	8	10	11	140	124	186	171	134	120	186	167	102	31	51	24	1.3	3.9	3.6	7.0	10	7	9	4
	オープンキャンパス参加型	4	4	4	3	17	15	23	18	17	14	21	18	16	14	12	13	1.1	1.0	1.8	1.4	13	11	8	12
	オンライン模擬授業型 模擬授業参加型/実験実習評価型					6	5	9	9	6	5	8	8	3	4	6	3	2.0	1.3	1.3	－	2	2	5	2
	多面評価型AB/専門総合学科枠	2	2	若干名(上記に含む)		7	0	若干名(上記に含む)		6	0	若干名(上記に含む)		2	0	若干名(上記に含む)		3.0	－	若干名(上記に含む)		2	0	若干名(上記に含む)	
	前期AB・前期AB共通テスト併用型	19	17	17	17	222	354	448	522	209	339	442	516	162	144	131	81	1.3	2.4	3.4	6.4	15	9	14	8
	中期・中期共通テスト併用型	2	3	5	5	12	33	66	100	9	27	62	95	4	11	12	27	2.3	2.5	5.2	3.5	0	1	2	9
	後期 (2教科型/多面総合評価型/総合記述型)	1	3	2	2	7	10	20	23	3	5	16	22	2	1	4	10	1.5	5.0	4.0	2.2	0	0	1	3
	共通テスト利用　前期/中期/後期/F	12	11	10	10	52	54	61	92	52	54	61	92	27	32	27	32	1.9	1.7	2.3	2.9	2	1	4	2
	社会人	若干名(上記に含む)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－	－	－	－	0	0	0	0
	留学生	若干名(上記に含む)				4	8	6	2	3	8	6	1	3	8	3	1	1.0	1.0	2.0	1.0	3	4	3	1
	計	50	50	50	50	473	614	830	950	445	583	813	932	327	256	257	204	1.4	2.3	3.2	4.6	53	46	57	54
	学　部　計	238	238	238	238	1,582	2,125	2,735	2,946	1,493	2,019	2,675	2,891	1,211	1,334	1,536	1,252	1.2	1.5	1.7	2.3	161	185	265	251
博士課程前期課程	学内	36	36	36	36	71	58	45	37	71	57	45	37	67	56	40	34	1.1	1.0	1.1	1.1	50	47	30	20
	一般・留学生・社会人					3	1	6	3	3	0	6	3	3	0	4	1	1.0	－	1.5	3.0	3	0	4	0
計		36	36	36	36	74	59	51	40	74	57	51	40	70	56	44	35	1.1	1.0	1.2	1.1	53	47	34	20
博士課程後期課程	学内	5	5	5	5	1	1	0	5	1	1	0	5	1	1	0	5	1.0	1.0	－	1.0	1	1	0	5
	一般・留学生・社会人					0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	－	－	1.0	－	0	0	1	0
計		5	5	5	5	1	1	1	5	1	1	1	5	1	1	1	5	1.0	1.0	1.0	1.0	1	1	1	5

※大学院入試(10月入学)を除く

アドミッションオフィス
入試担当